

大学概要 2013

横浜国立大学

YOKOHAMA National University

Initiative for Global Arts & Sciences

College of Education and Human Sciences

College of Economics

College of Business Administration

College of Engineering Science

Graduate School of Education

Graduate School and Faculty of International Social Sciences

Graduate School and Faculty of Engineering

Graduate School and Faculty of Environment and Information Sciences

Graduate School and Faculty of Urban Innovation

YNU





横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。



実践性

Be Active

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

先進性

Be Innovative

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力する。

開放性

Be Open

市民社会、地域、産業界、国、諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し、教育、研究、運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

国際性

Be Global

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、さわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日 横浜国立大学

グローバル視点、で使命・役割を果たしています。

人類社会はいつの時代でも様々な困難に直面し、解決の道を探してきました。現在も多岐にわたる課題を抱えています。日本では東日本大震災からの復興もまだ満足のいく状況とはなっていません。今日のようにグローバル化した時代では、様々な問題や危機については単に一国だけで対応することには限界があります。

横浜国立大学は創立以来、実践性を旨に教育・研究を重ねており、時代に即応した体制で有為な人材の輩出、社会に貢献できる研究に努めてまいりました。また、開港の街、横浜の地にあることから先進的に国際性の高い大学でもあり、世界に通用する教育・研究を展開してきました。こうしたことは現在も伝統として引き継いでいます。近時では“YNU学生ポートフォリオ”の導入、グローバル化を拡充するための“国際戦略推進機構”を設置、さらには多様化した社会に則した学術を進展するため、“未来社会イノベーション機構”を設置しました。加えて、変化が著しい社会システムに呼応し、大学院国際社会科学部を教育組織の「学府」と研究組織の「研究院」に改組、教育・

研究の高度化を図っています。

一方、神奈川県に所在する国立大学として地元への貢献も意欲的に推進しています。神奈川県教育委員会や横浜市、さらには地元保土ヶ谷区との連携協定などを締結し、地域社会とのコミュニケーションを深めています。

横浜国立大学では特長である「国際性」をさらに磨くため、海外の多くの大学や機関との協定締結や国際交流も一層促進しています。教育面では英語でのプログラムの設置や3ヶ月以内の海外派遣、受け入れなどによるグローバル人材育成の本格化、研究面では防災、安心・安全分野、環境問題、医工連携による未来情報通信医療分野等、YNU研究拠点が中核となった海外の大学、研究機関との共同研究プロジェクトを企画・実施しています。

「実践的学術の国際拠点」を旗印として“グローバル視点”で地域、日本そして世界規模での様々な課題に対して高等教育機関としての使命・役割を果敢に果たしています。



鈴木邦雄
Kunio Suzuki

国立大学法人 横浜国立大学長
1948年宮城県生まれ。理学博士。専門分野は生態学、環境マネジメント。現在、日本ユネスコ国内委員会委員、自然環境復元学会会長、日本マングローブ学会会長。主な著書に「マネジメントの生態学」(共立出版)、「エコマネジメント入門」(有斐閣)など。

Contents YNU Profile 2013

- 01 大学憲章
公式デザイン
- 02 YNUの最近の動き
- 04 教育方針について
- 05 研究方針について
- 06 地域社会とのつながり
- 07 国際社会とのつながり
- 08 沿革
- 10 運営組織
- 12 学部
- 13 大学院
- 15 附属図書館／附属学校
- 16 全学教育研究施設
- 18 学生支援施設等

Data of YNU

データでみるYNU

- 20 役員・教職員
- 22 学生数
- 25 入学者の状況
- 26 卒業生・修了者の状況
- 27 学位授与者数
授業料免除・奨学金
- 28 教育研究プロジェクト
- 29 附属図書館の状況
- 30 社会連携
- 34 国際交流
- 38 財務／施設

- 40 部局等所在地
- 41 交通案内
- 42 キャンパスマップ

公式デザイン

YNU YNUロゴ

グローバルな学術の交流・共創拠点である横浜を強調するために、Yの字に未来への飛躍、世界への飛翔を表すYNUのシンボルカラーを配しています。

YNUシンボルマーク

青い空を自由に、力強く羽ばたくカモメは、地球の豊かな自然環境を愛しみ、未来に向かって大きく、力強く飛翔するYNUの自由な学びの精神を表しています。

YNUカラー

横浜から世界への広がりや、知的な印象を感じさせるロイヤルブルーを「YNUブルー」としてスクールカラーに制定しました。

DIC 641

YNUの最近の動き — 実践的学術の拠点へ —

2013

国際戦略推進機構の設置

Case. **01**

本 学が大学憲章として「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」を掲げていることはよく知られており、特に、国際性については、大学発足当初から外国人留学生を積極的に受入れ、これまでに数千人を世界中に送り出している実績があります。そしてその多くは自国政府の高官や、各国の大学教員、企業の重役等として活躍しています。また、外国人留学生のための英語によるプログラムも複数設置していることから、国際性の高い環境（在籍学生の約9%が外国人留学生）にあります。しかしながら、近年、大学の国際性を語る上では、外国人留学生数が多いというだけでなく、日本人学生を

グローバル人材として育成することが大きな使命となってきています。そこで、YNUでは「世界を舞台に活躍できる人材の育成」「世界に開かれた教育研究活動」を推進するため、「アウェーで戦える」を一つのキーワードに、常に新しい試みに挑戦しています。これらの活動を全学的な観点から各組織を有機的に連携させ、更に戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携を推進するため、2013年4月に国際戦略推進機構を設置しました。この組織はこれまで、YNUの国際戦略の企画部分を担当していた「国際戦略推進室」と、学生の国際性を高めるための基盤となる「日本語を含

む外国語教育」、そして海外との学生交流の窓口である「留学生センター」の3つを改組統合したものです。今後、YNUではこの国際戦略推進機構を中心に、世界に開かれた存在感のある大学として、実践的学術の国際拠点の機能を果たし、地球規模で貢献していきます。



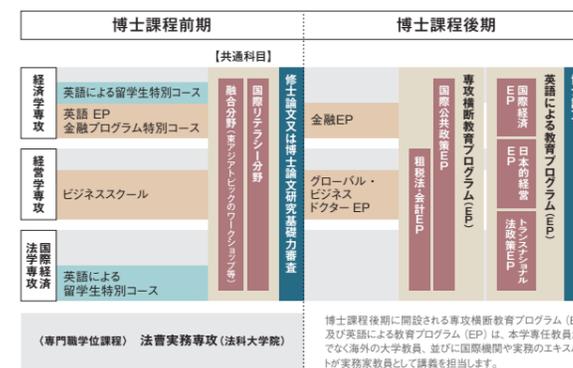
国際社会科学府・研究院の設置

Case. **04**

大 学院国際社会科学府研究科は、2013年4月、教育組織の「学府」と研究組織の「研究院」に改組され、学府では、同研究科に置かれていた博士課程前期5専攻、博士課程後期4専攻を、博士課程前期・後期一貫型の経済学、経営学、国際経済学の3専攻に発展的に統合しました。法科大学院も含め、従来から行ってきた融合性や国際性の高い実践的教育をさらに強化し、グローバル新時代に求められる幅広い知識と特定分野での高い専門性を発揮できる実務家、研究者を養成します。研究院では、グローバル新時代の社会的ニーズに対応するための、国際性と融合性を指向した高度な専門的研究を展開します。また、経済学、経営学、法学という社会科学系3分野において高水準かつ先端的研究を行います。加えて、これら3分野の横断的な研究プロジェクトを組織し、機能的かつ機動的に研究活動を推進します。更に、新しい融合的研究プロジェクトを創設することで、本学の工学研究院、

環境情報研究院、都市イノベーション研究院との協働や、国内外の大学・研究機関、産業界との連携により、新たな研究を創出します。

改組により新たに設置された国際社会科学府の概要



未来社会イノベーション機構の設置

Case. **02**

未 来社会イノベーション機構は、現代の課題に対する社会的要請に応えるため、学部、大学院及び全学教育研究施設の枠を超えた全学的な教育研究体制を構築することにより、先端的教育研究分野において新たな分野を開拓し、イノベ

ーションを推進することを目的として2013年4月に設置しました。今後はこの目的を推進するために、レギュラトリー科学などの文理融合領域、異分野融合領域のさまざまな教育研究プログラムを展開していく予定です。

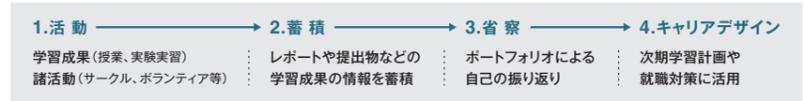
YNU学生ポートフォリオを導入

Case. **03**

本 学では、卒業時に学士がもつべき資質・能力である到達目標と学習成果の関係を可視化する「YNU学生ポートフォリオシステム～学びの通信簿～」を2013年度入学生から導入しました。この「YNU学生ポートフォリオ」を利用す

ることで、大学生活で得た学習などの経験や、その時々思い、成果を得るまでのプロセス等を蓄積し、また、学習状況等を振り

返ることにより、学習を深化させ、将来のキャリアデザインに活かしてもらいたいと考えています。



神奈川県、横浜市、そして地元横浜市保土ヶ谷区との連携

Case. **05**

～ 地域に根ざした大学運営を ～

神奈川県教育委員会とスポーツの推進に係る連携・協力協定を締結

2 013年1月28日、本学と神奈川県教育委員会とのスポーツの推進に係る連携・協力に関する協定を締結しました。この協定は両者が連携・協力し、ライフステージに応じたスポーツ活動の推進やスポーツに親しめるしくみ・場をつくり、誰もがスポーツに親しめる社会の実現に寄与することを目的として締結されました。今後、本学は野球場や陸上競技場など大学所有のスポーツ施設を開放し、神奈川県教育委員会はホームページや広報誌を通じて施設の開放状況などを広くアナウンスして利用を促すなど、協同でスポーツに親しめる社会づくりを推進していきます。

横浜市、横浜市保土ヶ谷区との連携

2 013年2月19日、本学と横浜市保土ヶ谷区との間で連携協力協定を締結しました。協定は、学術研究、地域活性化、環境保全、安全・安心なまちづくり、子育て支援・青少年の育成等幅広い分野での連携協力が盛り込まれています。この協定の締結により、保土ヶ谷区には学生のインターンシップの受入等、地域における教育・社会貢献を促進し、また、本学では安全・安心なまちづくりにむけた連携事業を促進するという、双方の知的・人的財産資源を最大限に活用し、さらなる協力関係を築くことができるようになりました。また、6月5日には横浜市と「都市及び地域の再生・活性化に係る連携・協力に関する包括協定」を締結しました。教育・文化、健康・福祉、環境・資源、まちづくりの政策で協力し、

横浜市内における都市と地域社会の課題解決及び大学の教育・研究機能の向上を図り、地域社会の発展をともに構築していきます。横浜市各局と学部・大学院間では、既に60年以上、旧制教育機関まで遡れば130年以上に及ぶ様々な連携が取り組まれてきており、2012年度も学内認可保育所の設立、ひきこもりがちな児童生徒の家庭への学生派遣等が行われました。今後は横浜市全市的な視点から更に多くの分野で新たな連携が推進されることとなります。



教育方針 について

YNU initiative（学士力を磨く）

【学位授与】

▶ 国際的に通用する学位を授与するために

幅広い教養や確かな専門的知識などに基づいて、積極的に課題解決に取り組み、適切に判断する人材に求められる力を実践的「知」（知識・教養、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感）と考え、これらを身につけた人材に対して客観的な評価をし、国際的に通用する学位を授与します。

【教育課程の編成と実施】

▶ 実りあるYNU学士課程教育を目指して

実践的「知」を育むため、教養教育科目および専門教育科目等を体系的に編成するとともに、学士課程教育の独創的な実現を図ります。

【入学者受入れ】

▶ 社会に貢献できる意欲的な学生を求めて

自然に恵まれた常盤台キャンパスで学問を学び、世界中からの友と語りつつ、柔軟な発想と総合的・創造的な課題探求・解決能力を身につけ、社会の中核となってグローバルな共生社会に貢献したいと思う人を求めています。

【教育の質の持続的向上】

▶ 常に質の高い教育を提供するために

教職員全員が自らの資質と能力を向上させる取組み（ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント）を推進し、本学が責任を持って提供すべきカリキュラムおよび授業内容の改善・向上ならびに学生支援に努めていきます。

YNU initiative（修士力・博士力を磨く）

【学位授与】

▶ 高度な専門能力の証としてグローバルに信頼される学位授与

大学院において、幅広く深い学識や高度な専門知識などに基づいて、自ら課題を発見・設定し、その解決に積極的に取り組む研究能力を有する人材に求められる力を実践的「知」（専門知識・学識、思考力、コミュニケーション能力、倫理観・責任感）と考え、これらを身につけた人材に対して客観的な評価をし、グローバルに信頼される学位を授与します。

【学位プログラムの構築】

▶ 最先端の研究成果を基盤とした質の高い学位プログラム

国際社会に向けて自らの研究成果などを発信できるグローバルな人材を育成することを目指し、多様で創造的な研究活動に立脚しつつ、質の高い大学院教育を実現します。

【入学者受入れ】

▶ 実践的で高度な専門性を目指す人材の受入れ

実践的で高度な専門性を有する人材を育成することを目的としています。本学大学院は国籍、性別、年齢、出身大学等を問わず、そのための教育を受けるにふさわしい能力、適性を有し、かつ、向学意欲の高い人を求めています。

【大学院教育の質保証】

▶ 質の高い教育・研究指導の持続的向上

大学院教育を充実させ、学生の質を保証するために、教職員全員が自らの資質と能力を向上させる取組み（プロフェッショナル・ディベロップメント＝PD）を推進し、教育・研究指導能力の改善・向上、カリキュラムの改善および学生支援に努めます。

大学憲章

YNUの最近の動き

教育方針について

研究方針について

地域社会とのつながり

国際社会とのつながり

沿革

運営組織

学部

大学院

附属図書館

全学教育研究施設

学生支援施設等



研究方針 について

YNU research initiative（実践的学術の国際拠点として）

【研究のコンセプト】

▶ 知の創造と実践

人々の福祉と社会の持続的発展に貢献する、科学に立脚した「知」を創造し実践します。

【研究活動のポリシー】

▶ 高度な研究と人材育成

Intelligent、Innovative、そしてInternationalで高度な研究「I³ research」を研究倫理遵守のもとに推進し、知の創造と実践のための「実践的学術の国際拠点— Key Institute —」を形成します。さらに教育力の源泉でもある研究力を強化し、研究を通じて社会を先導できるリーダー人材を育成します。

【アクション】

▶ 不断の進化

研究力の標準となる指標や採用・昇任人事における評価基準を明確にし、本学の研究者全員の活動を、国際的に第一級と目される水準とします。また主幹的研究者の支援と育成、新領域や共同研究への展開、若手研究者の支援、研究環境の整備充実を推進します。

【社会とのタイアップ】

▶ 知の実践と実学の深化

産学官連携拠点としての機能を充実して共同研究等を推進し、研究に基づく社会貢献と新たな研究課題の発見による研究の進展を図ります。また実践的学術教育、技術者再教育、生涯教育、早期人材育成事業等を産学官の協働等により推進します。

研究支援組織

▶ 研究推進機構

研究推進機構は2010年7月に、総務・研究担当理事・副学長を機構長として、それまでの産学連携推進本部に加えて研究戦略推進本部を新設して、これらを含む組織として設立された研究戦略推進組織です。2013年4月に機構長の下に研究企画室を新たに設置し、リサーチ・アドミニストレータ（URA）を中心に研究分野の分析や、それに基づいた全学的な研究プロジェクトの企画立案等を行うことにより、研究推進体制・機能の充実強化を図っています。これにより長期的な研究戦略の企画立案ときめ細やかな実施、教員・研究者の研究活動の支援を推進していきます。

今世紀になって顕著化した、環境との調和、資源偏在の克服、異文化間の紛争など、人類が直面する地球規模の課題を解決し、あまねく人々に福祉をもたらす源泉として、科学が担う役割はかつてないほど大きなものとなっています。本学は、研究活動への取組み「YNU research initiative」を掲げ、科学に基づく知を創造し実践する教育研究機関としてのアイデンティティを確立します。



大学憲章

YNUの最近の動き

教育方針について

研究方針について

地域社会とのつながり

国際社会とのつながり

沿革

運営組織

学部

大学院

附属図書館

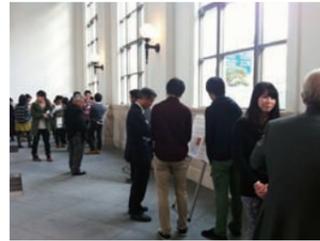
全学教育研究施設

学生支援施設等

地域社会 との つながり

▶ 地域交流サロンの開催

地域実践教育研究センターでは、地域の市民、事業者、行政に対して年に数回の地域交流サロンやミニサロンを開催することによって、情報提供、議論、そして交流の機会を設けています。特に2012年度末に行った地域交流サロンではテーマを「ポスト3.11の新たな地域像」と題して、2012年度に行った大学院生を対象とした地域創造論におけるグループワークを踏まえ、教員からの研究報告も取り込んだパネルディスカッションが行われました。



▶ 地域創造科目

2012年度に新規開設された大学院副専攻プログラム「地域創造科目」では、その必修コア科目として「地域創造論」を新たに開講しました。当授業では「文理融合」を念頭に、各大学院の教員および行政の方による地域課題に関する講義を行い、それを踏まえて学生が文理融合のグループをつくり、各課題に対するリサーチや解決策を発表・提言しています。



大学の使命は、有為な人材を輩出する教育、人類の現在と将来を支える研究、社会全体の発展に寄与する社会貢献にあります。本学は、生涯学習をはじめとする教育や産学連携を中心とする研究協力によって大学が生み出した「知」を還元するとともに、地域社会と連携した様々な活動を通じて社会貢献の使命を果たします。

▶ 神奈川県内の自治体との連携

本学では「社会貢献」を教育・研究と並ぶ大学の使命と位置づけ、様々な形で地域社会に貢献しています。2012年度には神奈川県教育委員会、横浜市保土ヶ谷区との連携協定を締結し、2013年6月には横浜市と連携・協力に関する包括協定を締結しました。今後も地元自治体と連携・協力して地域課題の解決に取組み、意欲的に社会貢献を推進していきます。(詳細→P03)

▶ YNUミュージアムから地域社会への情報発信

YNUミュージアムでは、歴史的・文化的価値の高い様々な資料を通じて、本学の過去から現在への歩み、そして未来への展望を紹介しています。また、キャンパス内に点在している名所や登録有形文化財を巡る「YNUお散歩マップーキャンパスすべてがミュージアム」を製作し、地域の方々が緑豊かなキャンパスを楽しみ、より一層大学に親しんでいたできるようになりました。



国際社会 との つながり

YNU国際戦略

YNUは、卓越した「実践的学術の国際拠点」を形成し、それを世界中どこからも見えるようにすることによって、世界に開かれた大学を実現します。

▶ 基本方針

- 1) 学内資源を有効に活用し、メリハリ型・重点型の国際交流活動を展開します。
- 2) アウェーで戦える人材を全力をあげて育成します。
- 3) 世界に開かれた教育研究活動を展開します。
- 4) キャンパスの国際化を図るとともに、キャンパスで生まれた国際的ネットワークを大切に育んでいきます。
- 5) 横浜の地理的特性、歴史的背景を活かした国際交流活動を展開します。
- 6) 地球的規模の重要課題解決に向け積極的に貢献します。

▶ 国際戦略推進機構

YNUでは、戦略的なグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的に推進するため、2013年4月に国際戦略推進機構（機構長：山田均理事）を設置しました。この組織はこれまで、YNUの国際戦略の企画部分を担当していた「国際戦略推進室」と、学生の国際性を高めるための基盤となる「日本語を含む外国語教育」、そして海外との学生交流の窓口である「留学生センター」の3つを改組統合したものです。(詳細→P02)

▶ 国際教育シャトルベース事業

国際的に卓越した実践的学術の拠点としてYNUの活動を充実すべく、海外の交流協定大学、帰国留学生ネットワーク、海外リエゾンオフィス等との連携のもと、学生や教職員の活発な往来を通じて、未来を創る有効なネットワークと人材を育成します。2013年10月には学部レベルで英語による授業のみを履修して卒業できるコースYCCS (YOKOHAMA クリエイティブシティ・スタディーズ 特別プログラム) を開設します。

▶ 海外ネットワーク強化

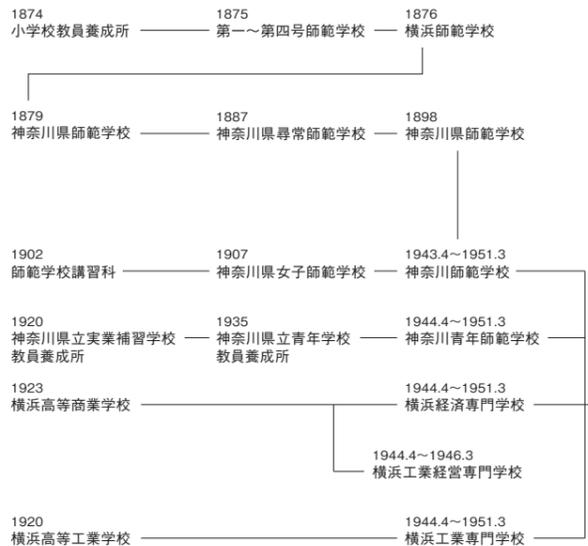
海外における研究・教育活動、同窓会活動の拠点として、国際連携拠点を4ヶ国6ヶ所（ブラジル、ベトナム、ケニア、中国）に設置しています。また、YNU卒業生、留学生だけでなく、YNUに関わった方々の絆をさらに深め、国や専門分野を超えたネットワークの輪を広げる場として、世界16ヶ国に海外同窓会を展開しています。さらに、国際的な視野を有する学生の育成を促進するため、留学生交流支援制度を積極的に活用して、多様な学生の受入れ及び派遣プログラムを展開しています。

YNUは、所在する横浜の「開国の地」という歴史的背景や、国際港湾都市という地理的特性を生かし、発当初から外国人留学生を数多く受け入れ、これまでに数千人を世界中に送り出しています。また、海外の大学・研究機関と連携して積極的に国際学術交流を展開し、学生や教職員を海外へ派遣しています。各種の国際交流事業を活発に行うとともに、これらの事業に対して本学独自の奨学金の提供等様々な支援を行っています。

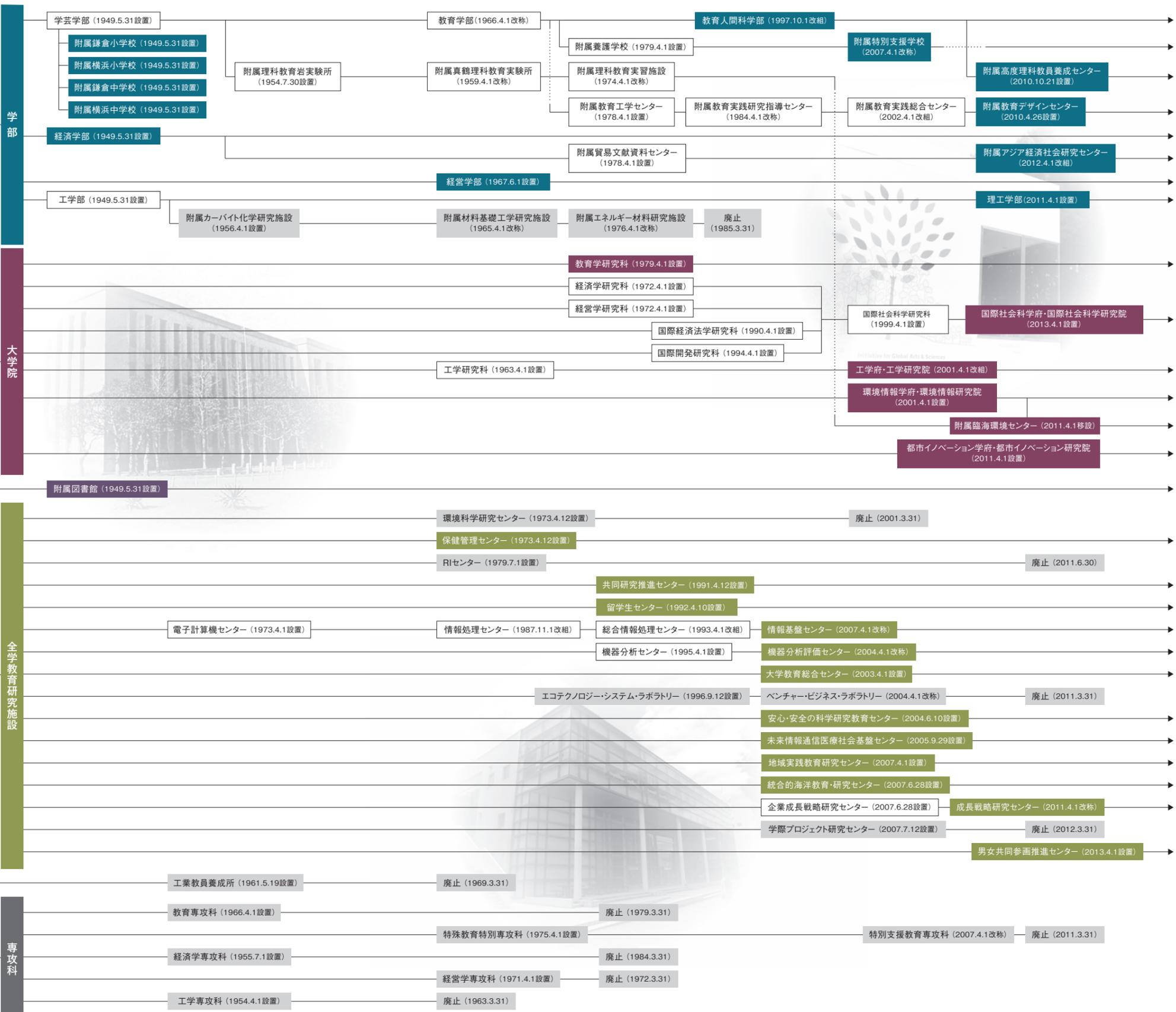


沿革

SINCE 1949



横浜国立大学 (1949年5月31日設置)



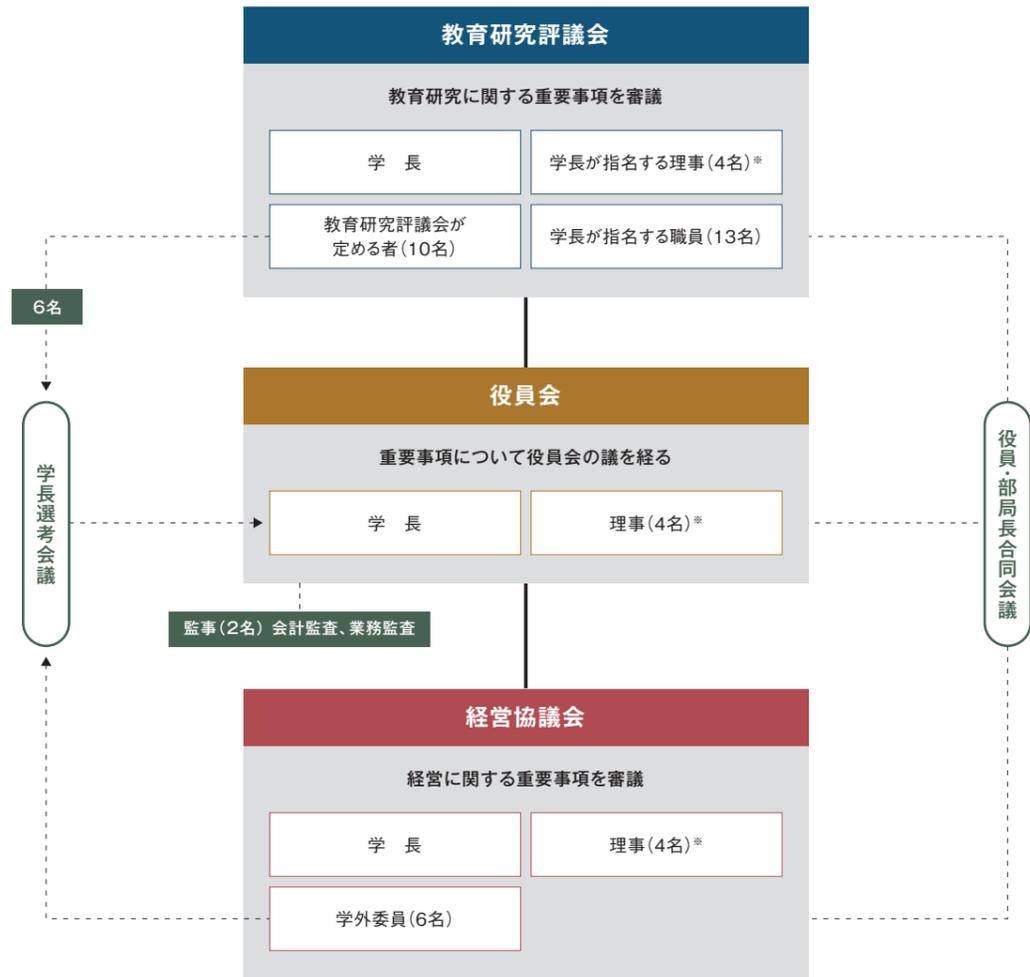
歴代学長

1	富山 保	(昭和24.5.31～昭和27.8.4)
事務取扱	江国 正義	(昭和27.8.5～昭和28.4.20)
2	江国 正義	(昭和28.4.21～昭和34.3.31)
3	黒澤 清	(昭和34.4.1～昭和40.3.31)
事務取扱	中村 康治	(昭和40.4.1～昭和40.5.31)
4	中村 康治	(昭和40.6.1～昭和44.2.28)
事務取扱	水戸部正男	(昭和44.3.1～昭和44.8.31)
事務取扱	越村信三郎	(昭和44.9.1～昭和45.2.28)
5	越村信三郎	(昭和45.3.1～昭和48.2.28)
6	水戸部正男	(昭和48.3.1～昭和51.2.29)
事務取扱	野村 正七	(昭和51.3.1～昭和51.3.31)
7	久保村隆祐	(昭和51.4.1～昭和54.3.31)
8	野村 正七	(昭和54.4.1～昭和60.3.31)
9	横山 亨	(昭和60.4.1～昭和63.3.31)
10	太田 時男	(昭和63.4.1～平成6.3.31)
11	野村 東太	(平成6.4.1～平成9.3.31)
12	板垣 浩	(平成9.4.1～平成15.3.31)
13	飯田 嘉宏	(平成15.4.1～平成21.3.31)
14	鈴木 邦雄	(平成21.4.1～)

国立大学法人横浜国立大学 (2004年4月1日設立)

運営組織

運営組織図

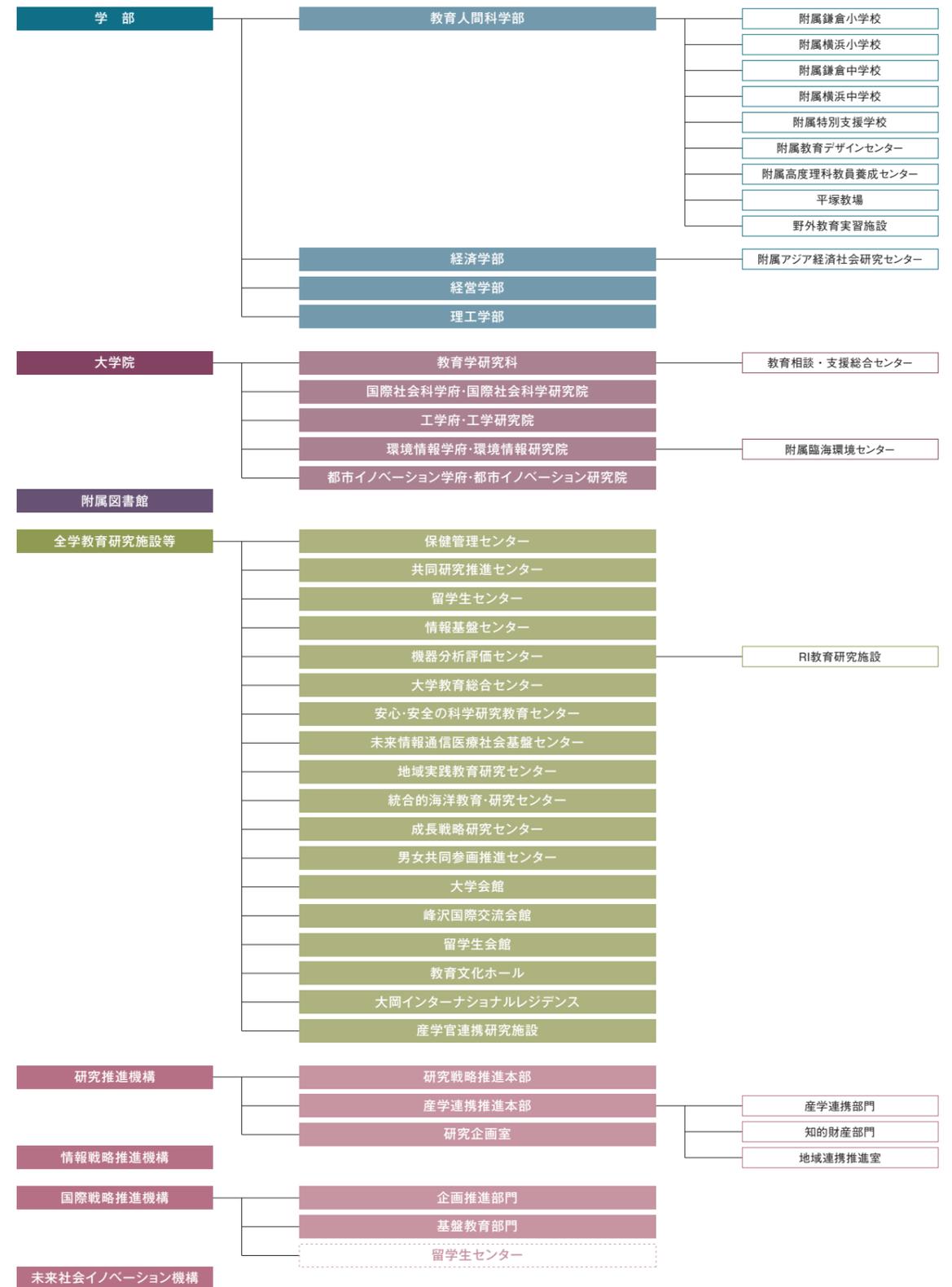


※ 理事は、それぞれ「総務・研究」「教育」「国際・評価」「財務・施設」を担当しています。また、理事のうち学長が指名する3名は副学長と称しています。

事務組織図



教育研究組織図



学部

教育人間科学部

www.edu.ynu.ac.jp

- 課程
- 学校教育課程 (人間形成コース、教科教育コース、特別支援教育コース)
 - 人間文化課程 (芸術文化コース、社会文化コース)



教育人間科学部は、学校教育課程と人間文化課程で構成されていますが、激変する社会や文化についての理解にたつた次世代の人材を育成したいと考えています。学校教育課程は、初等教育をベースに、教育の諸課題を解決していくことのできる実践的・総合的な資質をそなえた教員の養成を目指しています。人間文化課程は、歴史性と現代性・国際性に彩られた横浜をフィールドとしてスタジオ教育を取り入れつつ、文化・芸術、社会の諸課題の解決に積極的に取り組める人材の育成を目指します。

臨時教員養成課程 現職教員、または教員免許取得者を対象に多彩な講師陣とカリキュラムで、特別支援教育を担当する質の高い教員を1年間で養成する課程。特別支援学校教諭一種免許状を取得するコースと、特別支援教育コーディネーターを養成するコースがあります。

経済学部

www.econ.ynu.ac.jp

- 学科
- 経済システム学科 (経済コース、法と経済コース)
 - 国際経済学科



経済学部は、経済システム学科と国際経済学科の2学科を擁し、理論と実務のバランスのとれた教育、そして国際貿易港横浜を背景とした国際色豊かな教育を進めています。そこでは、経済システムの重要性や情報化・グローバル化の波を察知しつつ、時代の要請や社会の変化に対応した旺盛な教育活動を展開しています。また、経済システム学科に「経済コース」に加えて「法と経済コース」を置き、基礎的法律科目などは大学院国際社会科学府法曹実務専攻および国際経済法学専攻の教員の協力を得て充実した教育を行っています。

経営学部

www.business.ynu.ac.jp

- 学科
- 経営学科 (昼間主コース、夜間主コース)
 - 会計・情報学科
 - 経営システム科学科
 - 国際経営学科



国立大学では東日本で唯一の経営学部であり、経営学科、会計・情報学科、経営システム科学科、国際経営学科の4学科で構成されています。理論と実践を統合した教育のもとで、企業や組織が行う多様な計画・活動・評価に関する問題発見とその創造的解決ができる能力を養い、今日の高度に複雑化した社会の中で、情報を的確に分析・判断し、環境問題を視野に入れて、国際的に活躍できる人材を育成します。

理工学部

www.es.ynu.ac.jp

- 学科
- 機械工学・材料系学科 (機械工学EP、材料工学EP)
 - 化学・生命系学科 (化学EP、化学応用EP、バイオEP)
 - 建築都市・環境系学科 (建築EP、都市基盤EP、海洋空間のシステムデザインEP、地球生態学EP)
 - 数物・電子情報系学科 (数理科学EP、物理工学EP、電子情報システムEP、情報工学EP)



理工学部は4学科 (機械工学・材料系学科、化学・生命系学科、建築都市・環境系学科、数物・電子情報系学科) から構成され、学科の中に専門教育に対応した13の教育プログラム (EP) があります。学部基盤科目と併せて、早期の教育課程で学生が理工学系の素養を身につけ、その後専門教育を受けるカリキュラムとなっています。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスをもった工学研究者・技術者の育成を目指します。

大学院

教育学研究科

www.edu.ynu.ac.jp

- 課程
- 修士課程 (教育実践専攻 (教育デザインコース、特別支援・臨床心理コース))



教育系学部に基盤を置く「教育実践専攻」1専攻の大学院修士課程として、理論的見地と実践的見地の2つの立場を共に重視しながら、教育に関する高度の専門性を有する教員・研究者・専門家の養成を目標としています。教育デザイン、教育インターン、教育デザインフォーラムを中心とした教育研究体制で教育デザインコースと特別支援・臨床心理コースの2コースで構成されています。修了者たちは、理論的、実践的な経験を生かして、学校や地域の教育現場で教育研究の強力な推進者になることが強く求められています。

国際社会科学府・国際社会科学研究院

www.gsiss.ynu.ac.jp

- 課程
- 博士課程 (前期・後期) (経済学専攻、経営学専攻、国際経済法学専攻)
 - 専門職学位課程 (法曹実務専攻 (法科大学院))



国際社会科学府・研究院は2013年4月博士課程前期・後期一貫型の経済学・経営学・国際経済法学という3専攻に発展的に再編されました。1999年国際社会科学研究科設立以来の社会科学の融合的教育研究を進めていくとともに、2004年設立の法科大学院・ビジネススクールを含め、国際性のある実践的な融合的教育の充実を図り、グローバル新時代に求められる人材の育成を行っています。国際的諸問題に対応する能力を育成するために、新たに専攻横断的プログラムや英語による教育プログラムを設けるなど、柔軟で体系的な履修体制を構築し、多国籍かつ多様な人材が日々切磋琢磨する、ユニークな教育研究環境を提供しています。

法科大学院 法曹実務専攻 (法科大学院) は、多様で国際色豊かな学術研究のベースの上に法曹養成教育を位置づけるべく社会科学系総合大学院の1専攻として誕生しました。研究者教員と実務家教員との密度の濃い連携協力により、理論的に裏づけられた実践的教育を追求しています。

ビジネススクール 横浜ビジネススクールは、社会人を対象とした夜間・土曜日開講の博士課程前期社会人専修コースです。社会的ニーズの高い研究テーマで毎年学生募集を行い、徹底した少人数教育で経営の専門的知識の深化と統合を図ります。

工学府・工学研究院

gakufu.eng.ynu.ac.jp
kenkyuin.eng.ynu.ac.jp

- 課程
- 博士課程 (前期・後期) (機能発現工学専攻、システム統合工学専攻、物理情報工学専攻)



工学府は、広い視野と柔軟な工学的素養を持って先端科学技術に関する教育を修め、自主的に活躍できる高度専門技術者の養成を目指しています。そのため、博士課程前期では、自らの専門分野における高度の専門能力と高い倫理性を身につけると同時に、広く他分野の科学技術に目を向けられる技術者と研究者を育成しています。さらに博士課程後期では、新たな学術と産業を開拓できる高度技術者と研究リーダーを養成しています。

大学院

環境情報学府・環境情報研究院

www.eis.ynu.ac.jp

課程 ●博士課程(前期・後期)
(環境生命学専攻、環境システム学専攻、情報メディア環境学専攻、環境イノベーションマネジメント専攻、環境リスクマネジメント専攻)

専攻

環境情報学府・研究院は、多様な環境問題、急速に進展する情報社会、日々変化している社会のイノベーションなどの分野で活躍する中核的専門家と研究者の育成を目標に、2001年に発足した文理融合型の大学院です。本大学院は社会的ニーズのダイナミックな変化に柔軟に対応するために、教育組織としての「学府」と、研究組織としての「研究院」を分離しており、学府には5専攻を、研究院には3研究部門を置いて、上記の目標の達成に向けて活発な教育・研究を行っています。



都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

www.urban.ynu.ac.jp

課程 ●博士課程前期(建築都市文化専攻、都市地域社会専攻)
●博士課程後期(都市イノベーション専攻)

専攻

都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化を教育研究領域として2011年4月に設立されました。サステナビリティとクリエイティビティをキーワードにしています。建築、都市環境、都市基盤における持続可能な発展と、多文化が引き起こすコンフリクトを創造的に乗り越えて、新たな文化を生み続ける創造都市をめざして、学術研究ばかりではなく、都市の現在に向けて多様な視点を提出していきたいと考えています。



連合学校教育学研究科

www.u-gakugei.ac.jp/~graduate/rengou

課程 ●博士課程後期(学校教育学専攻)

専攻

東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の教員養成学部、及び教育学研究科(修士課程)を母体として構成される連合大学院で、博士課程後期3年だけの課程からなる独立研究科です。学校教育学専攻の1専攻で組織し、9講座で構成されています。大学における教員養成の充実を通して小中高校等の教育の発展を図ることを目指して、教育の理論と実践に関する諸分野について、その専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を行います。

附属図書館／附属学校

附属図書館

www.lib.ynu.ac.jp



附属図書館は、中央図書館のほか、社会科学系研究図書館及び理工学系研究図書館からなる、大学の情報・資料センターです。中央図書館は、キャンパスの中央に位置し、快適な学習環境の提供と、各種の情報資料の収集・整理を通じて教育研究活動をサポートしています。床面積約12,000㎡を誇り、シャープ・コレクション等の貴重資料を含め、蔵書約76万冊を有しています。また、軽飲食のできるカフェ、公開講座等に使用できるメディアホール、グループ学習等のためのワーキングスタジオ、卒業制作等の展示場としても使える情報ラウンジなど、数々の特色あるスペースを持ち、従来の図書館の枠を超えた多機能文化空間を構成しています。

特別コレクション 「シャープ勅告」をまとめた米国の財政学者カール・シャープ博士旧蔵の図書・雑誌・文書等を集めたシャープ・コレクションや、フランス革命期の政治家・経済学者・思想家として、近代ヨーロッパに巨大な足跡を残したミラボー伯の著作・演説・書簡を集めたミラボー伯コレクションなど貴重なコレクションを所蔵しています。

附属鎌倉小学校

www.kamakurasho.ynu.ac.jp



鎌倉は武士の文化が栄えました。その中心であった鶴岡八幡宮に隣接し、「鎌倉でいちばん大きな空」と「鎌倉を一望できる環境」をもつ附属鎌倉小学校は、子どもの「自立」をめざして、リアリティーのある学びをつくっています。

附属鎌倉中学校

www.kamajhs.ynu.ac.jp



地域と連携して教科指導等の実践研究を推進しています。また、キャリア教育で文部科学大臣表彰を受け、環境教育・国際理解教育でユネスコスクールに認定されました。合唱団は昨年度、全国大会で金賞を受賞しました。

附属横浜小学校

yokosyo.sakura.ne.jp



明治43年に神奈川県女子師範附属小学校として横浜の地に発足以来、調和と統一のある人間性豊かな子どもの育成を目指しています。そして、友達とかかわりながら、「共に学びをつくりあげる力」を育む教育を進めています。

附属横浜中学校

nxc.jp/yokochu-ynu/



昭和22年神奈川県立師範学校女子部附属中学校として発足。平成23年度からは県立光陵高と中高連携入試が始まり小中高連携が進展するとともに、フューチャースクール・学びのイノベーション事業でICT活用の実証研究も行っていきます。

附属特別支援学校

fuyou.ynu.ac.jp



附属特別支援学校は、知的障害のある子どもたちが学ぶ学校です。教育目標は「やさしい心、じょうぶな体、がんばる力」。個別教育計画に基づき、教科指導を核にしたカリキュラムで教育活動を行っています。

全学教育研究施設

大学憲章

YNUの動き
最近の動き

教育方針
について

研究方針
について

地域社会との
つながり

国際社会との
つながり

沿革

運営組織

学部

大学院

附属図書館
附属学校

全学教育
研究施設

学生
支援施設等

大学憲章

YNUの動き
最近の動き

教育方針
について

研究方針
について

地域社会との
つながり

国際社会との
つながり

沿革

運営組織

学部

大学院

附属図書館
附属学校

全学教育
研究施設

学生
支援施設等



共同研究推進センター

www.crd.ynu.ac.jp

産学連携推進本部の組織として、民間企業等外部の機関との共同研究および官公庁などが募集する競争的外部資金を獲得してプロジェクト研究を推進することにより、大学の研究成果を社会に還元すると共に、本学の研究及び教育の活性化を図ることを目的としています。センターは、産学官等との共同研究および共同研究講座・受託研究等を推進する業務を行っています。民間企業等との共同研究件数や、本学の知的財産活用収入は年々増加しています。



留学生センター

www.isc.ynu.ac.jp

本学国際化の拠点として、留学生に対する日本語・日本事情教育や短期留学国際プログラムの運営を行うほか、国際交流科目や国際理解科目を開講しています。留学生に対する語学・修学・生活上の支援と日本人学生に対する派遣留学の支援を行っています。地域の市民ボランティア、学生ボランティアと連携し、留学生と地域を結ぶ交流を促進しています。また、教育実践の基盤となる日本語教育、言語・文化分野の研究を行っています。



情報基盤センター

www.itsc.ynu.ac.jp

情報ネットワーク、情報セキュリティなどの情報基盤システムの管理運営及びメールシステムやパソコン教育室等の教育研究を支援するための各種サービスの提供を行っています。また、ネットワークやセキュリティに関する教育を行うとともに、教育研究プロジェクトの実施や、本学の情報基盤の高度化を目的とした先進的な研究も行っています。



機器分析評価センター

www.iac.ynu.ac.jp

電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの大型研究設備と最先端分析機器を集中的に管理し、学内外の物理・化学・材料・生命科学に関する先端的研究の推進に貢献するとともに、最先端機器に精通した学生を社会に送り出しています。また、放射性同位元素 (RI) に関する教育・研究を行うRI教育研究施設では、各種の放射線測定およびライフサイエンス研究機器類を設置しています。地域・社会貢献では、高校生向け機器体験プログラムや社会人向けの公開講座などを行っています。



大学教育総合センター

www.yec.ynu.ac.jp

入学選抜部、FD推進部、全学教育部、キャリア支援部の4部門で構成しています。入学希望者向けの広報や入学選抜方法の検討、学生による授業アンケート実施や教員を対象とした研修会等の全学的FD活動の企画と実施、全学に渡る体系的な教養教育などの企画及び運営、学生の将来設計を支援するキャリア教育の企画及び実施などを目的としています。



安心・安全の科学研究教育センター

www.anshin.ynu.ac.jp

安心・安全で持続可能な社会の構築という強い社会的要請に応えるため、安心・安全に関する実践的な科学技術の研究開発および人材育成を行う拠点の形成を目指して研究教育を行っています。各部署と連携して、高度リスクマネジメント技術者の育成や化学物質のリスク評価・管理、社会インフラの安全管理等の研究・教育プロジェクトを推進しています。



未来情報通信医療社会基盤センター

www.mict.ynu.ac.jp

情報通信技術に基づく未来社会基盤(医療・バイオ・福祉・環境・エネルギー、交通、金融)の高度研究開発と、それに従事する専門技術者・先端研究者の高度研究の拠点として、外部機関(情報通信研究機構:NICT、横浜市立大学、国際電気通信基礎技術研究所:ATR、オウル大学(フィンランド)、延世大学(韓国)、アジア大学(台湾)、南太平洋大学USP等)と連携して研究教育を行っています。また、みなとみらいサテライトラボ(横浜三井ビル)においても活動をしております。



地域実践教育研究センター

www.chiki-ct.ynu.ac.jp

地域実践教育研究センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指しています。また、さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を組織的に推進するため、地域連携推進室と本センターが一体となり、本学の地域連携の取組みを推進します。



統合的海洋教育・研究センター

www.cosie.ynu.ac.jp

本学の全部局が参加する海洋に関する文理融合型組織で、大学院副専攻プログラム「統合的海洋管理」を推進しています。国、地方自治体、研究機関、産業界、市民団体等との連携を図り、海洋基本法・基本計画時代に対応した、海洋に関する各専門分野の深い専門知識を持つと同時に俯瞰的に問題を分析できる人材育成を目標としています。シンポジウムやセミナーの開催、履修生の海外派遣や国内研究機関との連携協定による研究交流、附属学校等を活用した実践的の海洋教育等にも取り組んでいます。



成長戦略研究センター

www.cseg.ynu.ac.jp

経済・経営分野の教員と理工学分野等の教員が協力し、新しい成長戦略に関する研究プロジェクトの推進、ベンチャー企業の創出及びそれを担う人材の育成を推進しています。教育面では、大学院生を対象としたプロジェクト型教育、ベンチャー企業と連携したインターンシップ、3つの副専攻プログラムなどの多彩な活動を行っています。経営戦略や政策提言などに関するセミナーの開催等による地域社会への貢献活動もセンターの重要な役割です。



男女共同参画推進センター

www.sankaku.ynu.ac.jp

男女共同参画社会の構築という強い社会的要請に応えるため、大学独自の或いは国、地方公共団体、民間組織等との連携の下で、男女共同参画に係る教育活動、研究活動を行うことを目的としています。女性研究者研究支援部門と男女共同参画部門の2部門で構成され、前者ではライフイベント中の女性研究者等への研究活動支援、後者では男女共同参画に係る一般的な施策・調整、意識改革のための教育活動を主として行っています。

学生支援施設等



学生センター

学生センターは、これまで学内のいくつかの建物に分散していた、入学試験から卒業・修了までの学生に関する機能を、大学敷地のほぼ中央に集約した、2012年8月開設の新しい施設です。1階は学生への情報発信拠点となるナビ・ポートと学生の心と体の健康をサポートする保健管理センター、2階は奨学金や学生寮、課外活動などを担当する学生支援課と授業履修や学籍管理などを担当する教務課、3階には入学試験を担当する入試課と学生の就職支援を担当するキャリア・サポートルームが入っています。また、センター2階ロビーに「なんでも相談室」を設置、相談職員が常駐し、学生の授業だけでなく、日常生活に関する相談にも応じています。

キャリア・サポートルーム

www.ynu.ac.jp/career

キャリア・サポートルームでは、留学生を含む学生に対して就職活動のサポート業務を行っています。学生に向けた就職情報の提供（求人票の受付・公開、各企業に在籍しているOB・OG情報の検索、「就職活動の手引き」の作成、就職情報誌や就職イベント等の情報提供）をはじめ、就職ガイダンス、公務員ガイダンスなどの各種講演会を開催しています。また、各企業等で人事担当経験があるOBの方がキャリア・アドバイザーとして、また就職活動を終えた学部4年生・修士2年生がキャリア・サポーターとして就職活動を行っている学生の様々な相談に応じています。本学では様々な形で、学生がよりよい就職活動を行えるよう支援しています。



保健管理センター

www.hoken.ynu.ac.jp

保健管理センターでは、主に4つの業務を行っています。①定期健康診断を実施しています。また、運動部・サークル所属学生を対象とした健康診断や有害物質を扱う学生を対象とした特殊健康診断も行っています。②就職、進学、教育実習等に必要健康診断証明書を発行しています。③精神科医、カウンセラーによる心の健康相談を行っています。④ケガや急病が発生した場合、応急処置を行い、必要に応じた医療機関への紹介を行っています。



大学会館

大学会館は、学生・教職員が利用できる福利厚生施設です。学生・教職員が相互交流できる場として、ホール、ミーティングルーム、和室を備えており、学生のサークル活動及び研究発表会、音楽会などに利用できます。また、食堂、書籍・文房具及び日用品の店舗等も併設した学生生活を豊かに送るための施設となっています。



その他の学生支援施設

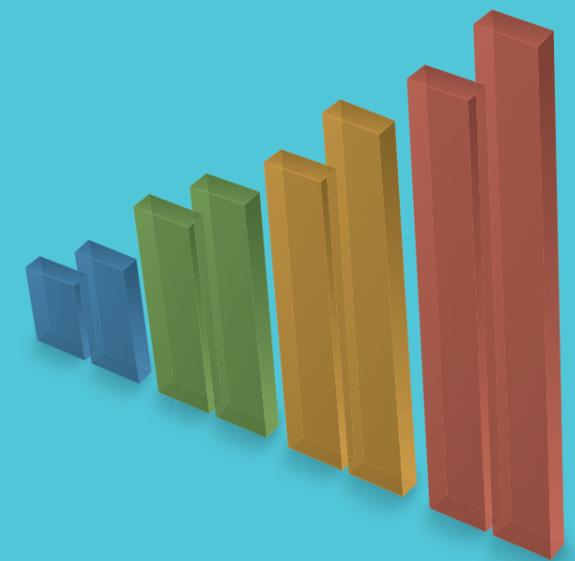
- 【学生食堂】**
 - 第1食堂
 - 第2食堂
 - Sガーデン(カフェテラス、コンビニエンスストア)
- 【寄宿舍】**
 - 峰沢国際交流会館(単身用333室)
 - 留学生会館(単身用128室、夫婦用10室、家族用10室)
 - 大岡インターナショナルレジデンス(学生用252戸、研究者用23戸、教職員用36戸)

- 【体育施設】**
 - 体育館(アリーナ、柔道場、剣道場、ダンス場、トレーニングルーム)
 - 陸上競技場(1周400mトラック)
 - 水泳プール(50m×8コース)
 - 野球場、庭球場、フットボール場、バレーボール場、ハンドボール場
 - 弓道場、アーチェリー場
 - 多目的運動場
- 【課外活動施設】**
 - 文化サークル共用施設
 - 体育サークル会館

平成25年5月1日現在

データでみるYNU

Data of YNU



役員・教員数

●役員等一覧

平成25年7月1日現在

【役員】	
学長	鈴木 邦雄
理事(総務・研究)・副学長	國分 泰雄
理事(教育)・副学長	溝口 周二
理事(国際・評価)・副学長	山田 均
理事(財務・施設)・事務局長	有松 育子
監事	川上 明弘
監事	二宮 皓
.....	
【学長補佐】	
教育人間科学部 教授	杉山久仁子
国際社会科学研究院 教授	深貝 保則
工学研究院 教授	竹村 泰司
環境情報研究院 教授	小池 文人
.....	
【経営協議会委員】	
学長	鈴木 邦雄
理事(総務・研究)・副学長	國分 泰雄
理事(教育)・副学長	溝口 周二
理事(国際・評価)・副学長	山田 均
理事(財務・施設)・事務局長	有松 育子
(財)神奈川芸術文化財団顧問	川村 恒明
日本女子大学名誉教授	小籠香椎子
慶應義塾大学名誉教授	長島 昭
旭化成(株)常任相談役	蛭田 史郎
京都大学名誉教授	和田英太郎
テルモ(株)名誉会長	和地 孝
.....	
【教育研究評議会評議員】	
学長	鈴木 邦雄
理事(総務・研究)・副学長	國分 泰雄
理事(教育)・副学長	溝口 周二
理事(国際・評価)・副学長	山田 均
理事(財務・施設)・事務局長	有松 育子
教育人間科学部長	高木 まさき
教授	高橋 和子
教授	馬場 裕
経済学部長	冨浦 英一
教授	石山 幸彦
教授	上川 孝夫
経営学部長	中村 博之
教授	中野 弘美
理工学部長	河村 篤男
教授	浅見 真年
国際社会科学研究院長	山倉 健嗣

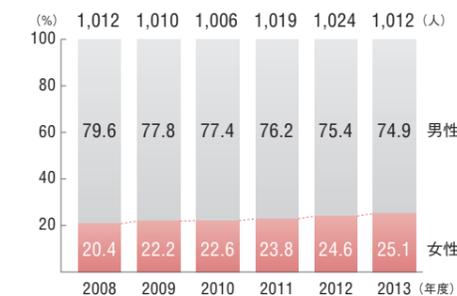
教授	永井 圭二
教授	根本 洋一
工学研究院長	河村 篤男
教授	鈴木 和也
教授	藪田 哲郎
環境情報研究院長	森下 信
教授	伊藤 公紀
教授	志田基与師
都市イノベーション研究院長	中村 文彦
教授	北山 恒
教授	白水 紀子
附属図書館長	山口 修
教養教育主事	小野 康男
.....	
【部局長等】	
●教育人間科学部	
学部長	高木 まさき
附属鎌倉小学校長	木村 昌彦
附属鎌倉中学校長	福田 幸男
附属横浜小学校長	丹治 陽子
附属横浜中学校長	加藤 圭司
附属特別支援学校長	関戸 英紀
附属教育デザインセンター長	高木 展郎
附属高度理科教員養成センター長	森本 信也
●経済学部	
学部長	冨浦 英一
附属アジア経済社会センター長	植村 博恭
●経営学部	
学部長	中村 博之
●理工学部	
学部長	河村 篤男
●教育学研究科	
研究科長	高木 まさき
●国際社会科学研究院・国際社会科学府	
研究院長・学府長	山倉 健嗣
●工学研究院・工学府	
研究院長・学府長	河村 篤男
●環境情報研究院・環境情報学府	
研究院長・学府長	森下 信
附属臨海環境センター長	菊池 知彦
●都市イノベーション研究院・都市イノベーション学府	
研究院長・学府長	中村 文彦
●附属図書館	
館長	山口 修

●保健管理センター	
所長	大重 賢治
●共同研究推進センター	
センター長	眞田 一志
●留学生センター	
センター長	小林 正佳
●情報基盤センター	
センター長	長谷部勇一
●機器分析評価センター	
センター長	荻野 俊郎
●大学教育総合センター	
センター長	小野 康男
●安心・安全の科学研究教育センター	
センター長	藤江 幸一
●未来情報通信医療社会基盤センター	
センター長	河野 隆二
●地域実践教育研究センター	
センター長	佐土原 聡
●統合的海洋教育・研究センター	
センター長	松田 裕之
●成長戦略研究センター	
センター長	八木 裕之
●男女共同参画推進センター	
センター長	山田 均
●研究推進機構	
機構長	國分 泰雄
●情報戦略推進機構	
機構長	國分 泰雄
●国際戦略推進機構	
機構長	山田 均
●未来社会イノベーション機構	
機構長	鈴木 邦雄
.....	
【事務局】	
事務局長	有松 育子
総務部長	湊 公夫
財務部長	吉田 潔
学務・国際部長	土屋 弘
施設部長	森川 能任
図書館・情報部長	三浦 正克
研究推進部長	今井 寛

●教職員男女構成比の推移

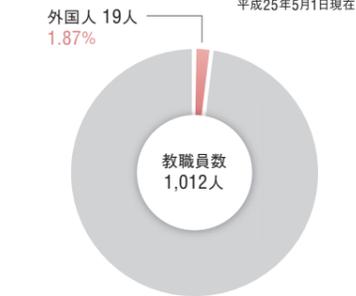
平成25年5月1日現在

年度	男	女	合計
2008	806	206	1,012
2009	786	224	1,010
2010	779	227	1,006
2011	776	243	1,019
2012	772	252	1,024
2013	758	254	1,012



●教職員の中で外国人が占める割合

平成25年5月1日現在



●教職員数

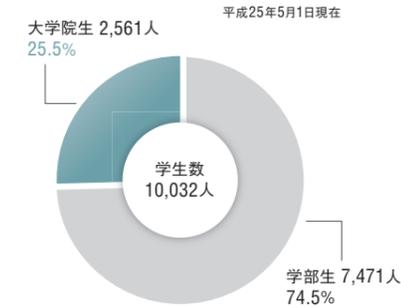
区分	教員								附属学校 教諭	事務職員 技術職員	合計
	教授	准教授	講師	助教	特別研究教員	研究教員	助手	合計			
事務局	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	164 (14)	164 (14)
教育人間科学部	74 (0)	38 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	116 (0)	125 (6)	26 (1)	267 (7)
大学院国際社会科学研究院	75 (0)	41 (0)	5 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (0)	135 (1)	0 (0)	0 (0)	135 (1)
社会科学系事務部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (6)	30 (6)
大学院工学研究院	67 (0)	62 (0)	7 (0)	0 (0)	16 (0)	14 (0)	4 (0)	170 (3)	0 (0)	0 (0)	170 (0)
大学院環境情報研究院	50 (1)	32 (1)	2 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (1)	0 (0)	88 (3)	0 (0)	0 (0)	88 (3)
大学院都市イノベーション研究院	18 (0)	25 (0)	2 (1)	0 (0)	5 (0)	3 (0)	0 (0)	53 (1)	0 (0)	0 (0)	53 (1)
理工学系大学院等事務部	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	59 (4)	59 (4)
保健管理センター	1 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	2 (0)	5 (0)
共同研究推進センター	3 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	4 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (3)
情報基盤センター	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (0)	3 (0)	0 (0)	2 (1)	5 (1)
機器分析評価センター	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (0)	5 (0)
大学教育総合センター	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (1)
安心・安全の科学研究教育センター	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	0 (0)	1 (0)	3 (0)
未来情報通信医療社会基盤センター	1 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	3 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (2)
地域実践教育研究センター	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
統合的海洋教育・研究センター	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
成長戦略研究センター	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
男女共同参画推進センター	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
研究推進機構	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
国際戦略推進機構	7 (0)	5 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (0)	0 (0)	0 (0)	14 (0)
合計	299 (3)	209 (3)	27 (4)	1 (0)	22 (0)	21 (3)	20 (0)	599 (13)	125 (6)	288 (26)	1,012 (45)

* () 内は特任教員、特任職員、代替教職員の内数です。

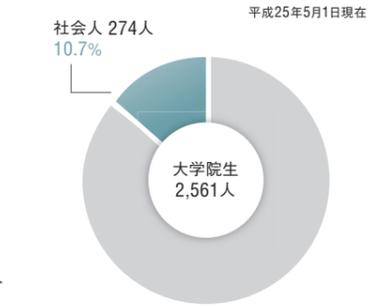
平成25年5月1日現在

学生数

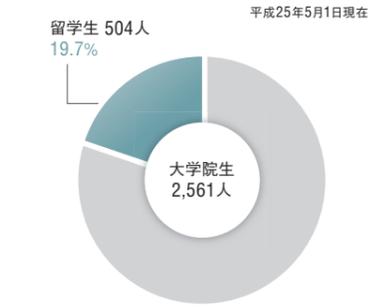
●学部生・大学院生構成比



●大学院生の中で社会人が占める割合



●大学院生の中で留学生在が占める割合



●学部

区分	入学定員	収容定員	現員				
			男	女	計		
教育人間科学部	学校教育課程	230	920	514 (1)	467 (8)	981 (9)	
	人間文化課程	150	450	191 (5)	303 (9)	494 (14)	
	地球環境課程*	—	50	37 (1)	21 (0)	58 (1)	
	マルチメディア文化課程*	—	90	67 (3)	49 (2)	116 (5)	
	国際共生社会課程*	—	90	46 (3)	82 (4)	128 (7)	
	小計	380	1,600	855 (13)	922 (23)	1,777 (36)	
経済学部	経済システム学科	115 (7)	474	456 (12)	91 (8)	547 (20)	
	国際経済学科	115 (8)	476	398 (12)	142 (11)	540 (23)	
	小計	230 (15)	950	854 (24)	233 (19)	1,087 (43)	
経営学部	昼間主コース	経営学科	75	300	291 (5)	98 (4)	389 (9)
		会計・情報学科	70	280	197 (1)	86 (2)	283 (3)
		経営システム科学科	65	260	181 (3)	77 (4)	258 (7)
		国際経営学科	65	260	216 (14)	121 (12)	337 (26)
	夜間主コース	経営学科	32	128	103 (0)	48 (0)	151 (0)
小計	307	1,228	988 (23)	430 (22)	1,418 (45)		
理工学部	機械工学・材料系学科	140	420	401 (13)	29 (3)	430 (16)	
	化学・生命系学科	175	525	386 (8)	173 (3)	559 (11)	
	建築都市・環境系学科	160	480	352 (9)	145 (1)	497 (10)	
	数物・電子情報系学科	270	810	793 (10)	78 (0)	871 (10)	
	小計	745	2,235	1,932 (40)	425 (7)	2,357 (47)	
工学部*	生産工学科	—	140	166 (2)	9 (1)	175 (3)	
	物質工学科	—	160	141 (1)	44 (0)	185 (1)	
	建設学科	—	130	127 (2)	33 (2)	160 (4)	
	電子情報工学科	—	145	179 (3)	5 (0)	184 (3)	
	知能物理工学科	—	90	114 (3)	5 (0)	119 (3)	
	第二部	生産工学科	—	—	6 (0)	0 (0)	6 (0)
		物質工学科	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)
小計	—	665	736 (11)	96 (3)	832 (14)		
合計	1,662 (15)	6,678	5,365 (111)	2,106 (74)	7,471 (185)		

注1：入学定員（ ）内の数字は、3年次編入学定員の外数です。
注2：現員の（ ）内の数字は、留学生の内数です。
注3：*印のある学部・学科は、在学する者が当該学部・学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

平成25年5月1日現在

●大学院

区分	入学定員	収容定員	現員				
			男	女	計		
教育学研究科	修士課程	教育実践専攻	100	200	97 (4)	141 (29)	238 (33)
		学校教育臨床専攻*2	—	—	2 (0)	0 (0)	2 (0)
		学校教育専攻*2	—	—	3 (0)	3 (0)	6 (0)
		障害児教育専攻*2	—	—	1 (0)	1 (0)	2 (0)
		特別支援教育専攻*2	—	—	1 (0)	1 (0)	2 (0)
		言語文化系教育専攻*2	—	—	3 (0)	3 (0)	6 (0)
		社会系教育専攻*2	—	—	3 (0)	3 (0)	6 (0)
		自然系教育専攻*2	—	—	1 (0)	0 (0)	1 (0)
		生活システム系教育専攻*2	—	—	2 (0)	3 (0)	5 (0)
		健康・スポーツ系教育専攻*2	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)
		芸術系教育専攻*2	—	—	1 (0)	2 (0)	3 (0)
小計	100	200	117 (4)	157 (29)	274 (33)		
国際社会科学府	前期博士課程	経済学専攻	38	38	26 (15)	14 (12)	40 (27)
		経営学専攻*1	50	50	29 (9)	22 (18)	51 (27)
		国際経済法学専攻	25	25	28 (18)	10 (10)	38 (28)
	小計	113	113	83 (42)	46 (40)	129 (82)	
	後期博士課程	経済学専攻	10	10	2 (1)	2 (2)	4 (3)
		経営学専攻	12	12	2 (0)	1 (1)	3 (1)
		国際経済法学専攻	8	8	3 (1)	1 (1)	4 (2)
	小計	30	30	7 (2)	4 (4)	11 (6)	
	専門職学位課程 法曹実務専攻	40	40	20 (0)	9 (0)	29 (0)	
	国際社会科学研究所*2	博士課程前期	経済学専攻	—	19	17 (11)	22 (20)
国際経済学専攻			—	17	10 (6)	10 (8)	20 (14)
経営学専攻*1			—	36	24 (6)	18 (13)	42 (19)
会計・経営システム専攻*1			—	12	5 (2)	7 (4)	12 (6)
国際関係法専攻			—	24	10 (4)	15 (10)	25 (14)
小計		—	108	66 (29)	72 (55)	138 (84)	
博士課程後期		国際開発専攻	—	14	3 (0)	6 (3)	9 (3)
		グローバル経済専攻	—	18	17 (8)	15 (13)	32 (21)
		企業システム専攻	—	24	39 (8)	14 (8)	53 (16)
		国際経済法学専攻	—	14	18 (5)	8 (3)	26 (8)
	小計	—	70	77 (21)	43 (27)	120 (48)	
専門職学位課程 法曹実務専攻	—	80	71 (0)	17 (0)	88 (0)		
工学府	博士課程前期	機能発現工学専攻	99	198	157 (5)	46 (4)	203 (9)
		システム統合工学専攻	101	202	241 (18)	7 (1)	248 (19)
		社会空間システム学専攻*2	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)
		物理情報工学専攻	122	244	286 (17)	17 (5)	303 (22)
		小計	322	644	687 (40)	70 (10)	757 (50)
	博士課程後期	機能発現工学専攻	12	36	35 (7)	2 (0)	37 (7)
		システム統合工学専攻	13	39	44 (9)	8 (5)	52 (14)
		社会空間システム学専攻*2	—	—	10 (8)	1 (1)	11 (9)
		物理情報工学専攻	16	48	44 (14)	8 (6)	52 (20)
		小計	41	123	133 (38)	19 (12)	152 (50)
環境情報学府	博士課程前期	環境生命学専攻	40	80	52 (6)	23 (3)	75 (9)
		環境システム学専攻	40	80	78 (2)	13 (2)	91 (4)
		情報メディア環境学専攻	45	90	91 (8)	13 (4)	104 (12)
		環境イノベーションマネジメント専攻	11	22	18 (11)	22 (17)	40 (28)
		環境リスクマネジメント専攻	37	74	56 (8)	31 (14)	87 (22)
	小計	173	346	295 (35)	102 (40)	397 (75)	
	博士課程後期	環境生命学専攻	12	36	13 (1)	11 (2)	24 (3)
		環境システム学専攻	10	30	30 (2)	2 (0)	32 (2)
		情報メディア環境学専攻	12	36	40 (4)	8 (3)	48 (7)
		環境マネジメント専攻*2	—	—	1 (0)	0 (0)	1 (0)
環境イノベーションマネジメント専攻		5	15	25 (1)	16 (3)	41 (4)	
環境リスクマネジメント専攻	9	27	34 (5)	18 (8)	52 (13)		
小計	48	144	143 (13)	55 (16)	198 (29)		
都市イノベーション学府	前期博士課程	建築都市文化専攻	68	136	87 (5)	49 (3)	136 (8)
		都市地域社会専攻	37	74	61 (5)	29 (14)	90 (19)
	後期博士課程	都市イノベーション専攻	12	36	28 (13)	14 (7)	42 (20)
		小計	12	36	28 (13)	14 (7)	42 (20)
小計	修士課程・博士課程前期	813	1,621	1,396 (160)	525 (191)	1,921 (351)	
	博士課程後期	131	403	388 (87)	135 (66)	523 (153)	
	専門職学位課程	40	120	91 (0)	26 (0)	117 (0)	
合計	984	2,144	1,875 (247)	686 (257)	2,561 (504)		

注1：現員の（ ）内の数字は、留学生の内数です。
注2：*1印のある専攻は、ビジネススクールの学生を含んでいます。
注3：*2印のある研究科・専攻は、在学する者が当該研究科・専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

平成25年5月1日現在

入学者の状況

●学部

区分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育人間科学部	380	1,485	3.9	1,181	423	387 (1)
経済学部	230	1,692	7.3	1,075	317	238 (2)
経営学部	昼間主コース	275	1,521	5.5	943	372 (1)
	夜間主コース	32	118	3.6	117	35 (0)
理工学部	745	4,583	6.1	2,924	929	773 (9)
合計	1,662	9,399	5.6	6,240	2,086	1,720 (13)

注1：入学者数（ ）内の数字は、国費・政府派遣による留学生の人数です。
注2：志願倍率＝志願者数/入学定員（小数第二位切り捨て）

平成25年5月1日現在

●出身高校所在地別の学部入学者数

区分	入学者数	全体に占める割合	区分	入学者数	全体に占める割合		
						区分	入学者数
関東	神奈川県	465	26.8%	西日本	近畿	126	7.2%
	東京都	294	16.9%		中国	66	3.8%
	上記以外	199	11.4%		四国	37	2.1%
東日本	北海道	36	2.0%	九州	102	5.8%	
	東北	62	3.5%	その他	19	1.0%	
	北陸	50	2.8%	留学生	38	2.1%	
	中部	239	13.7%	合計	1,733	100%	

注1：その他には、日本国籍を有する者で外国の学校を卒業又は修了した者ならびに文部科学大臣が指定した在外教育施設を修了した者等を含んでいます。
注2：全体に占める割合は小数第二位切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成25年5月1日現在

●大学院

区分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学研究科	100	270	2.7	254	120	108 (10)
国際社会科学研究科	博士課程前期	113	339	3.0	295	125 (67)
	博士課程後期	30	32	1.0	30	11 (6)
	専門職学位課程	40	119	2.9	105	52 (0)
工学府	博士課程前期	322	481	1.4	465	395 (20)
	博士課程後期	41	27	0.6	27	27 (7)
環境情報学府	博士課程前期	173	234	1.3	224	178 (26)
	博士課程後期	48	34	0.7	34	34 (5)
都市イノベーション学府	博士課程前期	105	218	2.0	189	101 (7)
	博士課程後期	12	14	1.1	12	12 (5)
小計	修士課程・博士課程前期	813	1,542	1.8	1,427	944 (130)
	博士課程後期	131	107	0.8	103	84 (23)
	専門職学位課程	40	119	2.9	105	29 (0)
合計	984	1,768	1.7	1,635	1,082	986 (153)

注1：入学者数（ ）内の数字は、留学生数の内数です。
注2：志願倍率＝志願者数/入学定員（小数第二位切り捨て）
注3：10月入学は含まない

平成25年5月1日現在

●教育人間科学部臨時教員養成課程

入学定員	現員		
	男	女	計
60	9	17	26

平成25年5月1日現在

●研究生・科目等履修生・聴講生

区分	研究生	科目等履修生	聴講生	合計	
学部	教育人間科学部	22 (18)	3 (0)	—	25 (18)
	経済学部	12 (12)	1 (0)	2 (0)	15 (12)
	経営学部	19 (19)	1 (0)	—	20 (19)
	理工学部	18 (13)	5 (0)	—	23 (13)
大学院	教育学研究科	4 (3)	1 (0)	—	5 (3)
	国際社会科学研究科	4 (2)	0 (0)	—	4 (2)
	国際社会科学府	7 (6)	42 (0)	0 (0)	49 (6)
	工学府	5 (3)	1 (0)	0 (0)	6 (3)
	環境情報学府	24 (21)	1 (0)	0 (0)	25 (21)
	都市イノベーション学府	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	115 (97)	55 (0)	2 (0)	172 (97)	

注：（ ）内の数字は、留学生数の内数です。

平成25年5月1日現在

●附属学校児童・生徒数

区分	入学定員	総定員	現員
附属鎌倉小学校	105	690 *	673
附属鎌倉中学校	一般	480	471
	帰国子女	15	45
附属横浜小学校	一般	690 *	673
	帰国子女 (4～6年生)	15	45
附属横浜中学校	一般	360	353
	帰国子女	15	45
附属特別支援学校	小学部	18	21
	中学部	18	21
	高等部	24	36
合計	552	2,415	2,338

注：*は平成24年度より入学定員を105名に変更・3～6学年の定員は各120名

平成25年5月1日現在

卒業生・修了者の状況

●学部

区分	卒業生数	卒業後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	計		
教育人間科学部	474	80	215	98	21	334	60	
経済学部	244	28	154	0	20	174	42	
経営学部	昼間主コース	262	19	202	0	12	214	29
	夜間主コース	35	2	26	0	0	26	7
工学部	第一部	665	531	94	0	13	107	27
	第二部	1	0	0	0	0	0	1
合計	1,681	660	691	98	66	855	166	

平成24年度

●大学院

区分	修了者数	修了後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	計		
教育学研究科	修士課程	108	5	27	49	2	78	25
国際社会科学部	博士課程前期	145	16	80	0	4	84	45
	博士課程後期	17	2	4	2	2	8	7
	専門職学位課程	31	0	0	0	0	0	31
工学府	博士課程前期	349	13	318	0	1	319	17
	博士課程後期	30	0	15	6	0	21	9
環境情報学府	博士課程前期	170	14	129	1	7	137	19
	博士課程後期	28	0	9	4	1	14	14
都市イノベーション学府	博士課程前期	105	6	61	1	12	74	25
	博士課程後期	—	—	—	—	—	—	—
合計	修士課程・博士課程前期	877	54	615	51	26	692	131
	博士課程後期	75	2	28	12	3	43	30
	専門職学位課程	31	0	0	0	0	0	31

平成24年度

●卒業生累計数

区分	卒業生数	
教育人間科学部	27,066	
経済学部	第一部	12,693
	第二部	180
経営学部	第一部・昼間主コース	9,958
	第二部・夜間主コース	2,250
工学部	第一部	29,132
	第二部	2,274
合計	83,553	

平成25年3月31日現在

●修了者累計数

区分	修了者数		
	修士課程 博士課程前期	博士課程後期	専門職学位課程
教育学研究科	3,225	—	—
国際社会科学部	3,035	274	310
工学府	11,470	976	—
環境情報学府	2,081	309	—
都市イノベーション学府	105	—	—
合計	19,916	1,559	310

平成25年3月31日現在

注1：教育人間科学部の卒業生数は、学芸学部・教育学部（2年課程・4年課程）の卒業生を含んでいます。
 注2：経済学部第二部及び工学部第二部は学生募集を停止しています。
 注3：国際社会科学部研究科（博士課程前期）の修了者数は、経済学研究科、経営学研究科、国際経済学法学部研究科の修了者を含んでいます。
 注4：国際社会科学部研究科（博士課程後期）の修了者数は、国際開発研究科の修了者を含んでいます。
 注5：工学府（博士課程前期・後期）の修了者数は、工学研究科の修了者を含んでいます。

学位授与者数

●修士

区分	授与者数
修士（学術）	41
修士（教育学）	108
修士（経営学）	47
修士（経済学）	49
修士（国際経済法学）	35
修士（工学）	543
修士（環境学）	32
修士（情報学）	17
修士（技術経営）	5
合計	877

平成24年度

●博士

区分	課程修了		論文提出		合計	
	平成24年度	累計	平成24年度	累計	平成24年度	累計
博士（学術）	20	191	0	20	20	211
博士（経済学）	6	81	1	8	7	89
博士（経営学）	5	68	1	4	6	72
博士（国際経済法学）	2	34	1	3	3	37
博士（工学）	33	1,087	4	332	37	1,419
博士（環境学）	10	83	2	17	12	100
博士（情報学）	2	9	0	0	2	9
博士（技術経営）	0	6	0	0	0	6
合計	78	1,559	9	384	87	1,943

平成24年度

授業料免除・奨学金

●授業料免除の状況

区分	全額免除者	半額免除者	合計
学部	561	207	768
大学院	修士課程・博士課程前期・専門職学位課程	148	372
	博士課程後期	93	133
合計	878	395	1,273

注：前期・後期の延べ人数で、留学生は含んでいません。

平成24年度

●学外奨学金の状況

区分	日本学生支援機構				地方公共団体	民間団体	合計	
	第一種	第二種	併用	小計				
学部	821	1,275	210	2,306	17	116	2,439	
大学院	修士課程・博士課程前期	494	112	27	633	1	28	662
	博士課程後期	54	1	6	61	0	2	63
	専門職学位課程	39	7	9	55	0	2	57
合計	1,408	1,395	252	3,055	18	148	3,221	

注：留学生は含みません。

平成24年度

●学内奨学金、その他の学生支援事業

奨学金・事業名	実施部局
国際学術交流奨励事業	全学
YNU特別奨学金（東日本大震災被災者対象）	
YNU大澤奨学金	
横浜国立大学社会科学系創立80周年記念事業「博士論文出版助成（鎗田出版助成）」	大学院国際社会科学府
横浜国際社会科学会会員院生を対象とした学会発表助成	大学院工学府、大学院環境情報学府
財団法人横浜工業会奨学金	大学院工学府
大学院工学府等奨学生制度	大学院工学府
大学院工学府特別研究員/特待生制度	大学院工学府
大学院環境情報学府国際学会等における発表等支援事業	大学院環境情報学府
大学院環境情報学府女性院生研究支援奨学金	大学院環境情報学府
大学院環境情報研究院共同研究プロジェクト 課題C	大学院環境情報研究院

平成25年5月1日現在

教育研究プロジェクト

文部科学省の重点プロジェクトとして採択された取組み

●科学技術振興調整費

プログラム名	課題名	代表者又は研究代表者	取組期間
戦略的環境リーダー育成拠点形成	リスク共生型環境再生リーダー育成	金子 信博 大学院環境情報研究院教授	平成21～25年度

●科学技術人材育成費補助金

プログラム名	代表者又は研究代表者	取組期間
テニュアトラック普及・定着事業	河村 篤男 大学院工学研究院長	平成23～28年度
ポストドクター・キャリア開発事業	國分 泰雄 理事(総務・研究担当)	平成24～26年度
女性研究者研究活動支援事業	山田 均 理事(国際・評価担当)	平成24～26年度

YNU独自の取組み

●企業・教育研究機関との連携講座等

実施部局等	分野	連携先	
教育人間科学部	著作権教育	一般社団法人私的録画補償金管理協会	
	産業・情報技術等指導者養成研修(中学校:家庭)	独立行政法人教員研修センター	
課程共通	現職教員研修	神奈川県立総合教育センター 横浜市教育委員会事務局 川崎市総合教育センター 相模原市立総合学習センター 横須賀市教育研究所	
	経済学部	学科共通	金融 野村證券株式会社
経営学部	教養教育科目(教養コア科目)	経営学 社団法人日本物流団体連合会	
	学科共通	経営学	日産自動車株式会社
		経営学	鎌倉投信株式会社
会計学	横浜国大会計人会		
大学院工学府	機能発現工学専攻	応用材料工学 財団法人電力中央研究所	
	システム統合工学専攻	応用材料設計工学	独立行政法人物質・材料研究機構
		統合設計工学	株式会社東芝 電力・社会システム技術開発センター
	物理情報工学専攻	ネットワークインフラストラクチャー工学 独立行政法人情報通信研究機構	
大学院工学府【寄附講座】	システム統合工学専攻	ライフサイエンス 株式会社東芝セミコンダクター&ストレージ社	
		材料設計工学 日之出水道機器株式会社	
大学院環境情報学府	環境生命学専攻	生命適応システム学 慶應義塾大学医学部及び医学研究科 独立行政法人海洋研究開発機構	
	情報メディア環境学専攻	医用情報学 横浜市立大学医学部及び附属病院	
	環境イノベーションマネジメント専攻	環境社会工学 株式会社三菱総合研究所 株式会社NTTデータ経営研究所 独立行政法人産業技術総合研究所	
	環境リスクマネジメント専攻	実践環境安全学 独立行政法人国立環境研究所 株式会社三菱総合研究所 総務省消防庁消防大学校消防研究センター 独立行政法人製品評価技術基盤機構	
大学院都市イノベーション学府	建築都市文化専攻 都市地域社会専攻	都市マネジメント 一般社団法人経済広報センター 横浜市温暖化対策統括本部	

平成25年5月1日現在

●副専攻プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数
中核的理科教員養成プログラム	教育人間科学部	2
ビジネス・プラクティス・プログラム	経営学部	2
理工学部副専攻プログラム(材料科学) ^{※1}	理工学部	—
理工学部副専攻プログラム(水素エネルギー学) ^{※1}	理工学部	—
理工学部副専攻プログラム(医工学) ^{※1}	理工学部	—
理工学部副専攻プログラム(ロボティクスメカトロニクス学) ^{※1}	理工学部	—
理工学部副専攻プログラム(環境・安全学) ^{※1}	理工学部	—
医療福祉情報教育ユニット	大学院環境情報学府	5
環境リスク学国際教育プログラム	大学院環境情報学府	4
リスク共生型環境再生リーダー育成プログラム	大学院環境情報学府	0
Y-GSA副専攻プログラム	大学院都市イノベーション学府	15
安心安全マネジメント	安心・安全の科学研究教育センター	8
YNU地域交流科目人材育成教育プログラム	地域実践教育研究センター	9
地域創造科目	地域実践教育研究センター	1
統合的海洋管理学プログラム	統合的海洋教育・研究センター	19
企業成長戦略教育プログラム	成長戦略研究センター	0
経済・工学金融教育プログラム	成長戦略研究センター	6
起業家人材養成教育プログラム	成長戦略研究センター	4

注1: 修了者数は平成24年度実績

注2: ※1印のあるプログラムは平成23年度に新設のため修了者なし。

附属図書館の状況

●所蔵資料の状況

蔵書冊数	雑誌受入タイトル数
1,385,391	8,445

平成25年3月31日現在

●電子資料の状況

電子ブック	電子ジャーナル
66,320	4,624

平成25年3月31日現在

●学外機関との相互協力

県内の公共図書館や国内外の大学図書館との協力によって資料の相互提供を行っています。

区分	図書貸借冊数	文献複写件数
学外機関への文献提供	1,042	2,590
学外機関からの文献取寄せ	535	1,808

平成24年度

●神奈川県図書館情報ネットワークシステム(KL-NET)

県内公共図書館の蔵書を一括して検索したり、自館に所蔵していない資料を貸借依頼することができるシステムです。本学もKL-NETに参加しているため、県内他館から無料で本を取り寄せることができ、また本学蔵書も県内公共図書館へ無料で提供しています。

他館への貸出冊数	他館からの借入冊数
251	185

平成24年度

●利用状況

区分	入館者数	貸出冊数
学生・教職員数	671,456	81,145
卒業生・名誉教授・学外の方等	3,626	2,982
合計	675,082	84,127

平成24年度

●学術情報リポジトリ

学術情報リポジトリは、本学の教育研究活動において生産された学術情報を、インターネット上に無料で公開することで大学の説明責任と社会貢献を果すことを目的としています。

区分	登録数	アクセス件数
雑誌論文	4,856	1,954,474
博士論文	359	
科学研究費補助金研究成果報告書	184	
その他	489	
合計	5,888	

登録件数は平成25年3月31日現在。アクセス数は平成24年度

社会連携

●産学連携等に関する包括協定締結機関

機関名	締結年月日
株式会社IHI	平成16. 4. 1
独立行政法人情報通信研究機構	平成16. 4. 1
株式会社小松製作所	平成16. 9. 1
日本発条株式会社	平成16. 9. 1
独立行政法人国立環境研究所	平成17. 3.15
横浜市、横浜市社会福祉協議会	平成17. 4. 1
株式会社三菱東京UFJ銀行	平成17. 5. 9
株式会社日立製作所	平成17. 6.13
国際協力銀行	平成17. 6.17
日産自動車株式会社	平成18. 2.14
公立大学法人横浜市立大学	平成18. 3. 1
独立行政法人港湾空港技術研究所	平成18. 7. 1
横浜商工会議所	平成18. 9.22

機関名	締結年月日
独立行政法人海上技術安全研究所	平成19. 1.26
横浜市	平成19. 3.14
財団法人地球環境戦略研究機関	平成19. 3.19
高圧ガス保安協会	平成19.10.18
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	平成20. 3. 4
社団法人海洋産業研究会	平成20. 5.15
財団法人神奈川科学技術アカデミー	平成21. 8. 7
独立行政法人製品評価技術基盤機構	平成21.12.15
独立行政法人海洋研究開発機構	平成22. 1.27
独立行政法人国際協力機構	平成22. 4. 1
独立行政法人水産総合研究センター	平成23. 8. 9
山梨県都留市	平成24. 5.21
横浜市保土ヶ谷区	平成25. 2.19

平成25年5月1日現在

●教職員の審議会委員等従事状況

区分	従事件数	
地方公共団体	神奈川県	46
	横浜市	31
	川崎市	16
	その他（神奈川県内）	20
	その他（神奈川県外）	45
中央省庁	文部科学省	45
	国土交通省	39
	経済産業省	21
	環境省	27
	総務省	18
	厚生労働省	7
	その他	41
独立行政法人等	206	
合計	562	

平成24年度

●公開講座の実施状況

講座名	主催部局等	参加人数
実践する経営学—ケースで学ぶ経営学	公開講座委員会	921
熱中症予防と服装の関わりを考える 猛暑・節電の夏を乗り切るには	教育人間科学部	36
学び直しの小学校理科（物理編） ～電磁気に関する実験やものづくり～		13
気持ちよいストレッチと身近な環境でできる体力増進運動		33
EUを考える 過去・現在・未来	経済学部	157
高校生向けバイオ実験体験講座	理工学部	12
第6回 海洋空間のシステムデザインカップ ひれ推進コンテスト	大学院工学研究院	167
実践機器分析基礎講座（1） 機器分析を利用した有機分子構造解析の実際 —機器の選択とアプローチ—		4
—講義・実験を通じて学ぶ— 材料の劣化とその対策		27
実践機器分析基礎講座（2） 電子線を用いる固体試料の観察及び分析		4
セラミックス材料の開発と利用のための基礎と実際		3
持続可能な水道システムの確立 産学公連携による水道システムの高度化		79
実務技術者のための機器分析入門 —走査型顕微鏡・X線マイクロアナライザー・X線回折—		4
—実験実習を通して学ぶ— センサの原理と利用法		2
エンジニアのための実験講座① —腐食防食の評価・計測技術—		5
エンジニアのための実験講座② —ステンレス鋼の腐食防食基礎とその対策技術—		3
豊かな自然環境に囲まれた暮らしを守るための、日本と世界の取組み 本学の学長および教員が取り組む自然環境保全の最前線		77
脳の働きと人工知能の可能性 頭の中の仕組みを知りましょう		27
都市交通最前線		103
フランス語圏の世界を知る フランコフォニーと言語文化的多様性		102
国際都市横浜と人々の移動 アジア、アフリカ、アメリカからやってきた人々		272
日本語で国際交流 世界の日本語教育	留学生センター	33
安全安心なWiFi無線LANの実践 自宅やオフィスでセキュアな無線LAN環境を構築するために	情報基盤センター	21
防災を意識したベトナム中部の持続的発展と今後の課題	安心・安全の科学研究教育センター	49
教育機関及び企業の安全衛生管理と人材育成		78
市民生活と放射線リテラシー	57	
統合的な海洋管理に向けて II 「海を管理する」・「海を守る」	統合的的海洋教育・研究センター	21
統合的な海洋管理に向けて I 「海を知る」・「海を利用する」		25
海洋政策・法制特論 日本の海洋問題を多角的に考える		7
材料の高度化技術と利用のポイント	GMI研究拠点	7
合計		2,349

平成24年度

●サイエンスカフェ

コーヒーやお菓子を楽しむ和やかな雰囲気の中、大学で行っている最先端の研究をわかりやすく紹介します。参加者と講師が気軽に意見交換し、より理解を深め楽しんでもらえるようにファンリテータの学生が活躍しています。

テーマ	参加人数
セラミックスの破壊の科学 ～ 焼き物は信頼できる? ～	16 (0)
超伝導素子による極限センシング技術	21 (1)
「数学活用」で変わる数学	21 (1)
みなとヨコハマを解剖する	15 (1)
社会企業で世界を変える	26 (3)

注：参加人数（ ）内の数字は、高校生の内数です。

平成24年度

●地域交流科目「地域課題実習」

科目名	実施部局	連携先	修了者数
横浜市と市民生活白書2012を作る!	地域実践教育研究センター	横浜市	0
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクトV		NPO法人アクションボート横浜	2
地域経済振興のための新ビジネスを考える		—	0
地域から水と大気を考えるエコプロジェクトIV		—	0
横国エコキャンパスプロジェクト		横浜市、 NPO法人横浜シティガイド協会ほか	1
ガラスシティ・プロジェクトV		KUGA (Kawasaki Urban Glass Actions)、川崎市ほか	0
松原商店街バザール創造プロジェクト		洪福寺松原商店街振興組合	1
和田ベンプロジェクト		和田町タウンマネジメント協議会ほか	2
ワダヨコプロジェクト		和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田西部町内会、保土ヶ谷区ほか	0
公共空間デザインプロジェクト		和田町商店街協同組合、 和田西部町内会ほか	0
横浜地産地消プロジェクトIII		JA横浜、横浜市	1
左近山地域の未来をつくるプロジェクト		左近山団地7・8・9街区自治体、 市沢団地自治会、市沢住宅自治会ほか	0
モビリティ・デザインの実践		横浜新都市交通株式会社	0
数字で捉える地域経済VI *		横浜市、戸塚区ほか	1
2008年 リーマンショックと県下ブラジル人 *		—	1

注：*の科目は既に終了しています。

平成24年度

●高大連携事業

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
第2回 i-ハーベスト発表会	全学	神奈川県立光陵高等学校	2,330
神奈川県立光陵高等学校公開授業研究会での講師	教育人間科学部	神奈川県立光陵高等学校	26
野外フィールド実習		横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	40
サイエンスリテラシー		横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	240
臨海実習事前講義		西湘高等学校理数コース生徒	40
臨海実習		西湘高等学校理数コース生徒	40
横浜市立桜丘高等学校大学訪問		横浜市立桜丘高等学校	315
テレビ会議システムを利用した美術鑑賞交流授業	理工学部	神奈川県立光陵高等学校	60
早期工学人材育成事業		高等学校生徒・教諭	1,199
横高アカデミア		神奈川県立横須賀高等学校	138
大学発・政策提案制度 (化学・生命系学科バイオEP：高校での実験実演)		神奈川県内高等学校生徒	80
かながわ発・中高生のためのサイエンスフェア		神奈川県内中学・高等学校生徒・一般市民	50
一日体験化学・生命教室		高等学校生徒・教諭	84
研究施設(大型水槽)・研究室見学		高等学校生徒・教諭	370
高等学校出張講義・模擬講義		高等学校生徒・教諭	356
来訪高校生対応		高等学校生徒・教諭	16
一入試講演会—「横浜国立大学を目指す人のために」		高等学校生徒・保護者・教諭	150
「総合的な学習の時間」成果発表会		県内高等学校生徒・教諭・教育委員会	62
横浜北地区・横浜市立高校・他高校生インターンシップ		横浜北地区高等学校・横浜市立高等学校・他生徒	56
来訪高校生対応	高等学校生徒・保護者・教諭	1,383	
高校出張説明会・模擬授業	高等学校生徒・保護者・教諭	2,791	
県内高等学校との連絡協議会	県内高等学校教諭	32	
テクノワールド	機器分析評価センター	高等学校生徒・教諭	14

平成24年度

●地域社会と連携した小中学生向け事業

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
がやっこ探検隊(全7回)	教育人間科学部	連携先：保土ヶ谷区 対象者：保土ヶ谷区在住・在学の小学3～6年生	560
がやっこ科学教室(全4回)		保土ヶ谷区	67
わくわくサタデー(全4回)		横浜市立峯小学校、仏向小学校、白幡小学校、青木小学校	573
せやこども大学夏期講座		瀬谷区在住、在住の小学校4年生から中学校2年生	30
アドバイザースタッフの派遣		県内小・中・特別支援・聾学校、総合教育センター他	3,320
夏休みおもしろ船教室	大学院工学研究院	小学校5年生から中学校3年生	96
ワダヨコプロジェクト	地域実践教育研究センター	和田町タウンマネジメント協議会ほか	37
大学図書館調べ物体験	附属図書館	藤嶺藤沢学園中学校	30
海の学校(まなづる小学6年生)	大学院環境情報研究院	真鶴小学校児童(連携先：真鶴町生涯学習課、真鶴町教育委員会)	40
土曜学校1・2	附属鎌倉小学校	鎌倉市	600
鎌倉なるとかナーレ2012		地域在住アーティスト	1,000
総合学習発表会	附属鎌倉中学校	地域の子どもたち	50

平成24年度

国際交流

国・地域別の国際交流状況（平成24年度実績）

●ヨーロッパ

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
アイスランド	2	2	0	0
アイルランド	0	1	0	0
イギリス	22	45	14	8
イタリア	13	30	1	2
エストニア	0	0	0	7
オーストリア	19	18	5	4
オランダ	3	11	1	1
キプロス共和国	1	0	0	0
ギリシャ	3	1	0	0
スイス	1	8	0	3
スウェーデン	0	4	1	1
スコットランド	0	1	0	0
スペイン	15	17	1	2
スロバキア	0	0	1	1
スロベニア	0	1	0	0
セルビア	1	1	1	0
チェコ	4	7	2	2
デンマーク	0	2	0	0
ドイツ	29	36	2	1
ハンガリー	0	2	1	0
フィンランド	2	8	0	1
フランス	12	31	8	6
ブルガリア	0	0	3	0
ベルギー	6	7	2	0
ポーランド	0	6	0	0
ポルトガル	2	14	0	0
マルタ共和国	0	3	0	0
ラトビア共和国	0	1	0	0
リトアニア	0	1	1	0
合計	135	258	44	39

●NIS諸国

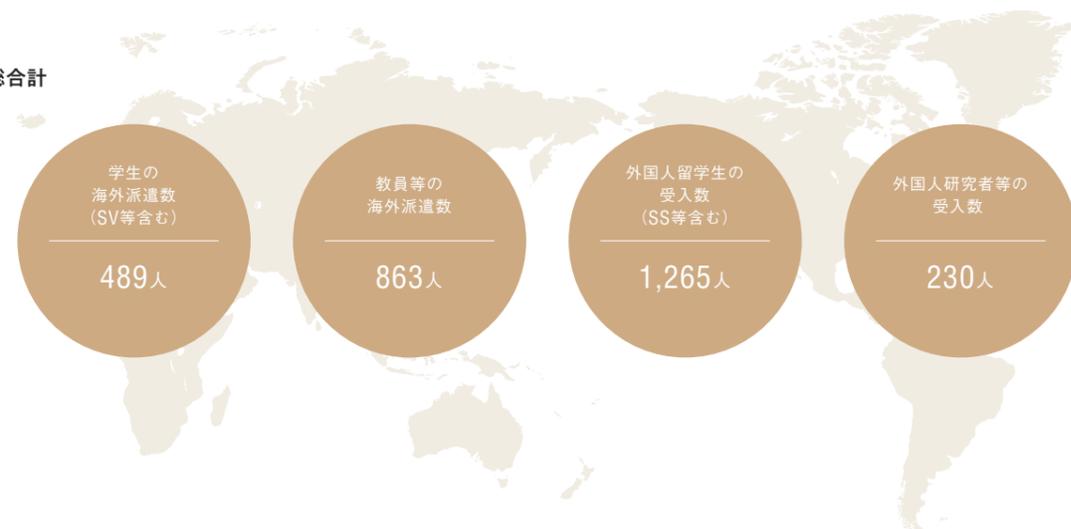
区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
ウクライナ	0	2	0	1
ウズベキスタン	0	2	2	0
キルギス	0	1	4	0
タジキスタン	0	0	1	0
ベラルーシ	0	3	1	0
モルドバ	0	0	1	0
ラトビア	0	0	1	0
ロシア	4	4	1	0
合計	4	12	11	1

●アフリカ

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
アルジェリア	0	0	1	1
ウガンダ	0	0	1	0
エジプト	0	2	5	0
エチオピア	1	0	2	0
ガーナ	0	0	1	0
カメルーン	0	0	1	0
ケニア	0	0	2	0
シエラレオネ	0	0	1	0
ジンバブエ	1	0	2	0
スーダン	0	0	1	0
タンザニア	1	0	2	0
チュニジア	2	2	0	2
ナイジェリア	0	1	4	0
マダガスカル	1	3	2	0
マラウイ	1	0	2	0
南アフリカ	0	3	3	0
モザンビーク	1	0	0	0
合計	8	11	30	3

注：SV(ショートビジット)は留学生交流支援制度の3ヶ月未満の学生派遣プログラムです。
SS(ショーステイ)は留学生交流支援制度の3ヶ月未満の学生受入プログラムです。

●総合計



●アジア

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
韓国	38	66	206	34
中国	101	95	666	34
台湾	19	44	17	8
インド	2	6	17	4
インドネシア	2	11	22	4
カンボジア	0	2	1	0
シンガポール	2	15	0	5
スリランカ	0	0	8	1
タイ	6	35	9	9
ネパール	1	2	7	0
パキスタン	2	0	6	0
バングラデシュ	1	1	16	1
フィリピン	27	10	26	3
ブータン	0	0	3	0
ベトナム	5	29	69	6
香港	3	3	0	2
マレーシア	3	12	18	0
ミャンマー	0	0	13	0
モンゴル	1	3	16	7
ラオス	1	3	2	0
合計	214	337	1,122	118

●大洋州

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
オーストラリア	8	26	5	1
ニュージーランド	1	3	2	1
バブアニューギニア	0	1	0	0
合計	9	30	7	2

●中東

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
アラブ首長国連邦(UAE)	0	3	0	0
イスラエル	1	2	0	0
イラン	0	2	2	0
イエメン	0	0	1	0
オマーン	0	2	0	0
カタール	0	1	0	0
トルコ	20	9	0	1
パレスチナ	0	0	1	0
ヨルダン	0	0	0	1
合計	21	19	4	2

●北米

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
アメリカ合衆国	88	153	28	22
カナダ	6	19	2	2
合計	94	172	30	24

●中南米

区分	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 (SV等含む)	教員等	学生 (SS等含む)	研究者等
アルゼンチン	0	1	0	0
キューバ	0	1	0	0
コスタリカ	0	0	1	0
コロンビア	0	2	1	0
ハイチ	0	0	1	0
パナマ	0	1	0	0
パラグアイ	0	1	0	4
ブラジル	4	14	10	36
ペルー	0	0	2	0
ボリビア	0	1	1	0
メキシコ	0	3	1	1
合計	4	24	17	41

留学生受入数

区分	国費	私費			合計	
		政府派遣	協定校	その他		
学部	学生	40	16	0	129	185
	研究生	0	0	0	62	62
大学院	修士課程・博士課程前期	18	11	0	322	351
	博士課程後期	60	14	0	79	153
	専門職学位課程	0	0	0	0	0
	研究生	6	0	0	29	35
特別聴講学生	0	0	76	2	78	
日本語研修生	9	0	0	0	9	
合計	133	41	76	623	873	

平成25年5月1日現在

学術交流協定締結大学

●大学間協定（32か国・地域、82大学）

国・地域名	大学名
インド	インド統計研究所
インドネシア	ランブン大学
	バンドン工科大学
	ソウル市立大学校
韓国	高麗大学校
	淑明女子大学校
	嶺南大学校
	京畿大学校
	延世大学校
	済州大学校
	釜慶大学校
	昌原大学校
タイ	タマサート大学
	プリンス・オブ・ソンクラ大学
台湾	国立台湾大学
	国立高雄大学
中国	上海交通大学
	北京師範大学
	華東師範大学
	山西大学
	天津大学
	四川大学
	清華大学
	大連理工大学
	対外経済貿易大学
	イスタンブール工科大学
	トルコ
サント・トマス大学	
フィリピン	フィリピン大学
	ハノイ交通通信大学
ベトナム	ダナン大学
	ホーチミン市工科大学
	ベトナム教育訓練省国際教育開発局
	ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学
	ハノイ貿易大学
マレーシア	マレーシア科学大学
	マレーシアマラッカ技術大学
	マラヤ大学
エジプト	カイロ大学
ケニア	ナイロビ大学
マダガスカル	アンタナナリボ大学
イギリス	シェフィールド大学

●国際みなとまち大学リーグ（14か国、13都市）

横浜の立地を活かした国際交流プロジェクトとして2006年に創設しました。世界有数の港町にある大学とともに市民も含めた交流を目指し、みなとに関わる歴史、文化、産業など幅広く考え港湾都市の未来を見つめます。

参加大学名	都市名
横浜国立大学	横浜（日本）
横浜国立大学	横浜（日本）
釜慶大学校	釜山（韓国）
上海交通大学	上海（中国）
インド工科大学マドラス校	チェンナイ（インド）
イスタンブール工科大学	イスタンブール（トルコ）
ホーチミン市工科大学	ホーチミン（ベトナム）
アレキサンドリア大学	アレキサンドリア（エジプト）
サザンプトン大学	サザンプトン（イギリス）
リスボン大学	リスボン（ポルトガル）
ブリティッシュ・コロンビア大学	バンクーバー（カナダ）
サンパウロ大学	サンパウロ（ブラジル）
大連理工大学	大連（中国）
仁川大学	仁川（韓国）

平成25年5月1日現在

国・地域名	大学名
イギリス	カーディフ大学
	ノッティンガム・トレント大学
	サザンプトン大学
	エジンバラ大学
イタリア	ピサ大学
オランダ	デルフト工科大学
スイス	ベルン大学
スペイン	グラナダ大学
チェコ	オストラバ工科大学
	ズリーン・トマスバタ大学
ドイツ	ザールラント大学
	オスナブリュック大学
エルフルト大学	
フィンランド	オウル大学
	パリ・中央工科大学
フランス	リヨン第3大学
	パリ大学東クレティユ校（旧パリ第12大学）
	グルノーブル第3大学（スタンダール）
	国立セラミックス工業大学（グランゼコール）
	ベルギー
ボルトガル	リスボン大学
マルタ共和国	マルタ大学
アメリカ合衆国	サンディエゴ州立大学
	ジョージア大学
	ペラミン大学
	ロジャー・ウィリアムズ大学
	カリフォルニア州立大学スクラメント校
	ユタ州立大学
	サンノゼ州立大学
カナダ	サスカチュワン大学
モントリオール工科大学	
トロント大学人文科学部	
パラグアイ	アスンシオン大学
ブラジル	サンパウロ大学
	バラナ・カトリカ大学
オーストラリア	オーストラリア国立大学
	シドニー工科大学
	マコーリ大学
フレインダーズ大学	
ニュージーランド	オタゴ大学
その他	国際連合大学

平成25年5月1日現在

●大学間協定に基づく部局間の覚書（2か国、4大学、5部局）

国・地域名	大学名	部局名
インドネシア	ランブン大学農学部	大学院環境情報研究院
		経営学部
中国	華東師範大学MBA	大学院環境情報研究院
	華東師範大学教育信息化系統工程中心	大学院環境情報研究院
	大連理工大学ソフトウェア学院	大学院工学部、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
	上海交通大学大学院	大学院工学部、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府

平成25年5月1日現在

●国際連携拠点（4か国、6拠点）

国際拠点として海外リエゾンオフィスを設置し、広報活動、帰国留学生との連絡及び同窓会活動、留学を希望する者への情報提供、大学からの訪問者のサポート、現地の教育研究に関する情報の収集等を行っています。

国名	オフィス名
ブラジル	サンパウロ大学オフィス（2009年3月設置）
ベトナム	ホーチミン市オフィス（2009年3月設置）
ケニア	ナイロビ大学オフィス（2009年12月設置）
中国	華東師範大学オフィス（2011年10月設置）
	上海交通大学オフィス（2011年12月設置）
	大連理工大学オフィス（2012年3月設置）

平成25年5月1日現在

●部局間協定（17か国・地域、26大学27部局）

国・地域名	大学名	部局名
インドネシア	ジャクアラ大学津波防災減災研究センター	大学院都市イノベーション学府・研究院
	ソウル市立大学校工科大学	工学部、大学院工学部・研究院
韓国	国立釜山大学校工科大学	工学部、大学院工学部・研究院
	ソウル国立大学校工科大学	工学部、大学院工学部・研究院
	世宗大学校人文科学大学	教育人間科学部
	全州大学校文化産業大学	教育人間科学部
	延世大学校先端RFID/USN技術センター	未来情報通信医療社会基盤センター
シンガポール	南洋理工大學理学院	大学院工学研究院
台湾	アジア大学計算機科学学部	未来情報通信医療社会基盤センター
	国立交通大学理学院	大学院工学研究院
中国	国立体育大学競技学院	教育人間科学部
	対外経済貿易大学保険学院	大学院国際社会科学部研究科
バングラデシュ	北京大学工学院	大学院環境情報研究院
	ダッカ大学理学部	工学部、大学院工学部・研究院
モンゴル	モンゴル国立大学化学・化学工学部	大学院工学研究院
イギリス	エクセター大学ビジネススクール	経営学部
オーストリア	グラーツ工科大学	大学院工学研究院
スウェーデン	ヨンチョンビ大学ヨンチョンビ・インターナショナル・ビジネススクール	経営学部、大学院国際社会科学部研究科
ドイツ	アーヘン工科大学機械工学部、建築学部	理工学部、大学院工学部、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
	オウル大学無線通信センター	未来情報通信医療社会基盤センター
フィンランド	オウル大学無線通信センター	未来情報通信医療社会基盤センター
フランス	テレコム・ビジネス・スクール	経営学部
ロシア	モスクワ大学アジア・アフリカ言語校	教育人間科学部、大学院教育学研究科
アメリカ合衆国	サウスイースタンルイジアナ大学理工学部	大学院工学研究院
	レッドランツ大学レッドランツ研究所	安心・安全の科学研究教育センター
オーストラリア	モナシュ大学工学部	工学部、大学院工学部・研究院
	モナシュ大学理学部	大学院環境情報学府・研究院
フィジー他11か国	南太平洋大学計算機・情報・数学学部	未来情報通信医療社会基盤センター

平成25年5月1日現在

●留学生向け教育プログラム

プログラム名	実施部局	連携先	修了者数
横浜国立大学国際プログラム・世宗大学校日本交流プログラム	教育人間科学部 留学生センター	協定校 （世宗大学校人文科学大学）	5
教員研修留学生プログラム	大学院教育学研究科	文部科学省	3
法と公共政策コース（LPP）	大学院国際社会科学部研究科	国際協力機構	5
インドネシアリナーケージマスタープログラム（ILP）		インドネシア政府	2
インドネシア政府派遣留学生プログラム（IGS）		インドネシア政府	3
公共政策・租税博士課程前期コース（PPT）		世界銀行	5
インフラストラクチャー・管理学博士課程前期コース（IMP）		世界銀行	14
国際基盤工学特別プログラム	大学院工学部 大学院環境情報学府 大学院都市イノベーション学府	文部科学省	14

平成24年度

●留学生向け奨学金給付者数

区分	学内奨学金 （YNU奨学金）	学外奨学金		合計
		日本学生支援機構	その他	
学部	4	34	22	60
大学院	4	修士課程・博士課程前期	19	18
		博士課程後期	6	10
合計	10	59	50	119

注：国費・政府派遣による留学生は含みません。

平成24年度

財務／施設

●貸借対照表

資産の部	金額(百万円)	負債の部	金額(百万円)
固定資産	108,006	固定負債	11,483
有形固定資産	106,540	資産見返負債	9,315
土地	73,949	引当金	1
建物	31,951	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	▲9,274	その他の固定負債	2,166
構築物	2,052	流動負債	4,002
減価償却累計額等	▲1,063	運営費交付金債務	212
工具器具備品	6,732	その他の流動負債	3,790
減価償却累計額等	▲4,724	負債合計	15,485
その他の有形固定資産	6,917	純資産の部	金額(百万円)
その他の固定資産	1,466	資本金	97,494
流動資産	2,502	政府出資金	97,494
現金及び預金	2,065	資本剰余金	▲3,056
その他の流動資産	436	利益剰余金(繰越欠損金)	585
		その他の純資産	▲0
		純資産合計	95,023
資産合計	110,509	負債純資産合計	110,509

注：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成23年度

●損益計算書

区分	金額(百万円)
経常費用(A)	17,260
業務費	16,556
教育経費	2,076
研究経費	1,465
教育研究支援経費	284
人件費	11,437
その他	1,291
一般管理費	687
財務費用	17
経常収益(B)	17,315
運営費交付金収益	8,225
学生納付金収益	5,890
その他の収益	3,200
臨時損益(C)	▲0
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	55

注：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成23年度

●科学研究費助成事業の交付決定状況

研究種目	交付決定件数	金額(千円)
特別推進研究	1	24,700
特定領域研究	1	3,200
新学術領域研究	6	24,830
基盤研究(S)	3	113,750
基盤研究(A)	10	124,410
基盤研究(B)	43	200,330
基盤研究(C)	110	153,140
挑戦的萌芽研究	41	76,050
若手研究(A)	7	34,840
若手研究(B)	46	68,928
研究活動スタート支援	3	4,212
奨励研究	3	1,400
特別研究員奨励費	15	13,000
合計	289	842,790

平成24年度

●外部資金の受入状況

区分	受入件数	金額(千円)
共同研究費	165	298,500
受託研究費	80	723,284
寄附金	309	305,563
合計	554	1,327,347

平成24年度

平成23年度 決算額

●収入の部

区分	金額(百万円)	全体に占める割合
運営費交付金	8,474	49.2%
施設整備費補助金	105	0.6%
補助金等収入	622	3.6%
財務・経営センター施設費交付金	45	0.2%
授業料収入	4,896	28.4%
入学金収入	772	4.4%
検定料収入	232	1.3%
雑収入(承継剰余金を含む)	383	2.2%
産学連携等研究収入	1,304	7.5%
寄附金収入	369	2.1%
引当金取崩	0	0.0%
目的積立金取崩	0	0.0%
合計	17,207	100.0%

注1：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。
注2：全体に占める割合は、小数第二位切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成23年度

●支出の部

区分	金額(百万円)	全体に占める割合
教育研究費	11,029	65.2%
一般管理費	3,459	20.4%
施設整備費	150	0.8%
補助金等	623	3.6%
産学連携等研究経費	1,264	7.4%
寄附金事業費	369	2.1%
合計	16,898	100.0%

注1：教育研究費には教員人件費、一般管理費には役員人件費及び職員人件費を含んでいます。
注2：金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。
注3：全体に占める割合は、小数第二位切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

平成23年度

●土地・建物面積

区分	土地面積(m ²)	建物面積(m ²)	摘要	
横浜市内	常盤台地区	453,590	192,948	下記以外の施設
	大岡地区	58,688	23,494	教育人間科学部附属横浜中学校・特別支援学校、留学生会館、大岡インターナショナルレジデンス
	立野地区	21,221	7,824	教育人間科学部附属横浜小学校
	寄宿舍	13,159	8,156	峰沢国際交流会館
	宿舍	4,293	3,889	常盤台宿舍、岩井住宅
鎌倉市内	附属学校	43,923	11,910	教育人間科学部附属鎌倉小・中学校、教育人間科学部西御門運動場
	庭球場	16,608	161	教育人間科学部西御門庭球場
	宿舍	10,690	8,883	大船植木住宅
平塚市内	教場	18,025	694	教育人間科学部平塚教場
真鶴町内	附属施設	2,407	965	大学院環境情報研究院附属臨海環境センター
山梨県清里	実習施設	(19,945)	804	教育人間科学部野外教育実習施設
合計	642,604	259,728		

注：山梨県清里の実習施設は、借地のため土地面積の合計に含まれていません。

平成25年5月1日現在

部局等所在地

交通案内

平成25年7月1日現在

部局等名称		所在地	問合せ先
事務局	総務部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3014
	財務部		045-339-3043
	学務・国際部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3116
	施設部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3083
	図書館・情報部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-3204
	研究推進部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3192
教育人間科学部・教育学研究科			045-339-3253
附属教育デザインセンター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2	045-339-3481
附属高度理科教員養成センター			045-339-3488
教育学研究科教育相談・支援総合センター			045-339-3496
附属鎌倉小学校			0467-22-0647 (小学校)
附属鎌倉中学校		〒248-0005 鎌倉市雪ノ下3-5-10	0467-22-2033 (中学校)
			0467-22-0102 (事務室)
附属横浜小学校		〒231-0845 横浜市中区立野64	045-622-8322 (小学校)
			045-622-8321 (事務室)
附属横浜中学校			045-742-2281 (中学校)
附属特別支援学校		〒232-0061 横浜南区大岡2-31-3	045-742-2291 (特別支援学校)
			045-742-2282 (事務室)
平塚教場		〒254-0065 平塚市南原1-24-11	0463-31-1142
野外教育実習施設		〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545-1	0551-48-2605
経済学部			045-339-3602
附属アジア経済社会研究センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3519
経営学部			045-339-3602
国際社会科学府・国際社会科学研究院			045-339-3804
理工学部・工学府・工学研究院		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4422
環境情報学府・環境情報研究院		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4422
附属臨海環境センター		〒259-0202 神奈川県足柄下郡真鶴町岩61	0465-68-0055
都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3827
附属図書館		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-3204
保健管理センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3153
共同研究推進センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4381
留学生センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3186
情報基盤センター			045-339-4390
機器分析評価センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4406
RI教育研究施設			045-339-4410
大学教育総合センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3135
安心・安全の科学研究教育センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3776
未来情報通信医療社会基盤センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4490
地域実践教育研究センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3579
統合的海洋教育・研究センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3067
成長戦略研究センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3593
(VBL事務室)		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4289
男女共同参画推進センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-4	045-339-3234
大学会館		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3149
峰沢国際交流会館		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1	045-336-2222
留学生会館		〒232-0061 横浜南区大岡2-31-1	045-742-2845
大岡インターナショナルレジデンス		〒232-0061 横浜南区大岡2-31-2	0120-948-790
教育文化ホール		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3086
産学官連携研究施設		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4447

常盤台・大岡・立野地区

●常盤台地区

横浜駅(西口)

- 【市営バス】 (11番ポール) 202系統・循環外回り
横浜新道又は岡沢町下車
- (14番ポール) 201系統・循環内回り、
急行329系統横浜駅西口行
岡沢町又は横浜新道下車
キャンパス内各バス停下車
- 【神奈中バス】 (14番ポール) 01系統・中山駅行
岡沢町又は横浜新道下車
浜11系統・上星川駅行、
釜台住宅第3行
- 【相鉄バス】 (9番ポール) ひじりが丘又は釜台住宅第1・第2下車
- (10番ポール) 浜5系統・交通裁判所経由
横浜駅西口行岡沢町下車
- (10番ポール) 浜10系統・横浜駅西口行
岡沢町又は横浜新道、
キャンパス内各バス停下車

※キャンパス内へのバス乗入れは平日のみです。

- 【相模鉄道】 和町駅下車(徒歩20分)
- 【市営地下鉄】 三ツ沢上町駅下車(徒歩16分)

●大岡地区(教育人間科学部附属横浜中学校・附属特別支援学校)

- 【市営地下鉄】 弘明寺駅下車 中学校(徒歩1分)
特別支援学校(徒歩5分)
- 【京浜急行】 弘明寺駅下車 中学校(徒歩8分)
特別支援学校(徒歩15分)

●立野地区(教育人間科学部附属横浜小学校)

- 【JR根岸線】 山手駅下車(徒歩10分)



鎌倉地区



●教育人間科学部附属鎌倉小・中学校

- 【JR横須賀線】 鎌倉駅下車(徒歩20分)

平塚地区



●教育人間科学部平塚教場

- 【JR東海道線】 平塚駅下車(バス15分)

真鶴地区



●環境情報研究院 附属臨海環境センター

- 【JR東海道線】 真鶴駅下車(徒歩10分)

キャンパスマップ



常盤台地区

キャンパス内路線バス

- ① 横浜国立大学正門前
- ② 国大中央
- ③ 国大北
- ④ 国大西
- ⑤ 大学会館前
- ⑥ 国大南門



事務局

- N1-1 納品検収センター
- N2-1 本部東棟
- N2-2 本部棟
- N2-3 本部西棟
- N2-4 事務局車庫
- S1-1 守衛所
- S5-1 学生センター

教育人間科学部・教育学研究科

- S2-1 教育人間科学部講義棟8号館
- S2-2 教育人間科学部講義棟7号館
- S2-3 教育人間科学部附属教育デザインセンター
- S3-1 教育人間科学部講義棟6号館
- S3-2 教育人間科学部第1研究棟
- S3-3 教育人間科学部事務棟
- S3-4 教育人間科学部第2研究棟
- S3-5 教育人間科学部別棟
- S4-1 教育人間科学部5号館(音楽棟)
- S4-2 教育人間科学部4号館(美術棟)
- S4-3 教育人間科学部第3研究棟

経済学部

- N4-1 経済学部1号館
- N4-2 経済学部講義棟1号館
- N4-3 経済学部講義棟2号館
- N4-4 経済学部新研究棟

経営学部

- N3-1 経営学研究棟
- N3-3 経営学部講義棟2号館
- N3-4 経営学部1号館
- N3-5 経営学部講義棟1号館

国際社会科学部・国際社会科学研究院

- N3-2 国際社会科学研究棟
- N4-5 法学研究棟

環境情報学部・環境情報研究院

- S6-1 環境情報4号棟
- S6-2 環境情報2号棟
- S6-3 環境情報3号棟
- S7-5 環境情報1号棟
- S9-1 総合研究棟S棟・E棟

理工学部 / 工学府・工学研究院

- N6-1 電子情報工学科計算機実験棟
- N6-2 電子情報工学科棟
- N6-3 機械変電室
- N6-4 生産工学科2号棟
- N6-5 生産工学科棟
- N6-6 金属塑性加工実験室
- N7-3 特別高圧実験棟
- N7-4 太陽水素エネルギー実験棟
- N7-6 機械工場A棟
- N7-7 機械工場B棟
- N7-9 可視化風洞実験棟
- N8-1 低温工学科棟
- N8-3 物質工学科エネルギー工学科棟
- N8-4 理工学系事務棟
- N8-5 物質工学科化工・安工棟
- N8-6 危険物屋内貯蔵庫
- N10-1 建設学科船舶海洋工学科棟
- N10-2 建設学科大型水櫃実験棟
- N10-3 建設学科船舶海洋実験棟
- S5-3 理学研究棟
- S5-5 理工学部講義棟A
- S5-6 工学基礎研究棟
- S5-7 理工学部講義棟A(107)
- S5-8 理工学部講義棟B
- S5-9 理工学部講義棟C
- S7-1 大学院工学研究棟
- S7-2 生物・電子情報棟
- S7-6 物質工学科化学棟
- S9-1 総合研究棟W棟

都市イノベーション学府 / 都市イノベーション研究院

- N5-1 建設学科建築構造実験棟
- N5-2 建設学科建築材料・環境実験棟
- N5-3 建設学科建築学棟
- S8-2 建設学科土木構造実験棟
- S8-3 建設学科土木工学科棟
- S8-4 建設学科水理実験棟

全学教育研究施設等

- N3-4 男女共同参画推進センター
- N4-1 地域実践教育研究センター
- N4-1 成長戦略研究センター
- N7-2 全学共用棟B
- N7-5 全学共用棟A
- N8-2 機器分析評価センター
- N9-2 研究推進機構(研究戦略推進本部、産学連携推進本部)、共同研究推進センター
- S1-2 教育文化ホール
- S1-3 留学生センター
- S5-1 保健管理センター
- S5-2 情報基盤センター別館、大学教育総合センター
- S5-3 安心・安全の科学研究教育センター
- S5-4 情報基盤センター
- S6-4 全学共用棟C
- S7-1 統合的海洋教育・研究センター
- S7-4 ペンチャー・ビジネス・ラボラトリー
- S8-1 RI教育研究施設
- S9-1 未来情報通信医療社会基盤センター
- S9-1 産学官連携研究施設

附属図書館

- S3-6 中央図書館
- S7-3 理工学系研究図書館

運動・課外活動施設

- S0-1 体育サークル会館
- S0-2 運動場管理棟
- S1-6 文化サークル共用施設
- S1-7 体育館・武道館
- S1-8 弓道場射場

管理施設

- N7-1 エネルギーセンター
- N9-1 排水浄化センター

厚生施設

- N10-4 Sガーデン(カフェテラス、コンビニエンスストア)
- N10-5 第2食堂、大学生協
- S1-4 第1食堂
- S1-5 大学会館



国立大学法人 横浜国立大学

発行：2013年7月

編集：横浜国立大学総務部広報・渉外室

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号

TEL 045-339-3016 FAX 045-339-3179

E-mail press@ynu.ac.jp

www.ynu.ac.jp



モバイルサイト www.ynu.ac.jp/i

